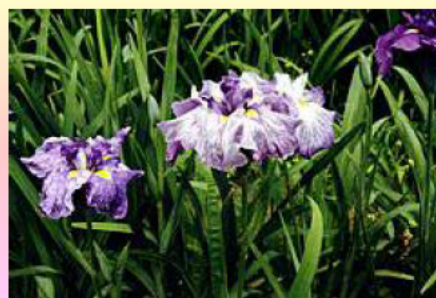




# 三重県の あらまし

(三重県勢要覧概要版)



平成26年5月

三重県戦略企画部統計課



# ご利用にあたって

- 1 本書は、「三重県勢要覧」（平成26年刊）の概要版として、その内容を再編集したものです。詳細なデータが必要な場合には、「三重県勢要覧」でご確認ください。「三重県勢要覧」は、県のホームページからご覧いただけます。

<http://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/yoran.htm>

- 2 単位未満の数字を四捨五入又は切り捨てたものは、その計が合計欄の数字と一致しない場合があります。
- 3 年次は暦年（1～12月）、年度は会計年度（4月～翌年3月）を示します。

統計情報の掲載について万全を期していますが、掲載データの利用による責任は負いかねますので、掲載データの利用は利用者の責任においておこなってください。

## 《表紙：三重県のシンボル》

### 三重県章

三重県の「み」を力強く雄飛的にデザインしたもので、世界的に有名な真珠養殖も象徴しています。また、右上がりになっている字は、県が飛躍することを表しています。（昭和39年4月20日制定）

### 県民獣 カモシカ

カモシカはウシ科に属する我が国特有の獣で、主に高い山の断崖などに住んでおり、本県では大台山系や鈴鹿山系に生息しています。（昭和39年11月24日指定）

### 県の花 ハナショウブ

古くから県下に群生していた「ノハナショウブ」を改良したもので、5月から6月にかけて白、紫、ピンクなどの色をした花が咲きます。（昭和44年9月22日指定）

### 県の木 神宮スギ

三重県は杉の適地として知られ、なかでも恵まれた環境の中で見事に伸びた伊勢神宮の杉は、五十鈴川とともに広く人々に親しまれています。（昭和41年10月20日指定）

### 県の鳥 シロチドリ

雀よりやや大きく、姿が美しく鳴声のかわいい鳥で、1年中海岸や河口、あるいは海岸に近い水田でよく見かけられます。（昭和47年6月20日指定）

### 県のさかな 伊勢えび

伊勢えびは甲殻類で魚ではありませんが、三重県の代表的な水産物の一つです。

縁起ものとして正月や祝いの席に広く利用されており、昭和63年には三重県水産技術センターが世界初の卵から稚エビまでの人工飼育に成功しました。（平成2年11月2日指定）

# 目 次

1	人 口	1
2	土地・気象	3
3	事 業 所	5
4	農林水産業	6
5	鉱 工 業	8
6	建設・住宅	10
7	電気・ガス・水道	11
8	運輸・通信	12
9	商業・貿易・金融	13
10	物価・家計	15
11	労 働	16
12	社会保障	17
13	健康・医療・環境	18
14	教育・文化	19
15	観 光	21
16	県民経済計算	22
17	財 政	23
18	交通事故・犯罪・災害	24

## (統計データ編)

1	全国からみた三重県のすがた	25
2	市町のすがた	34



# 人口

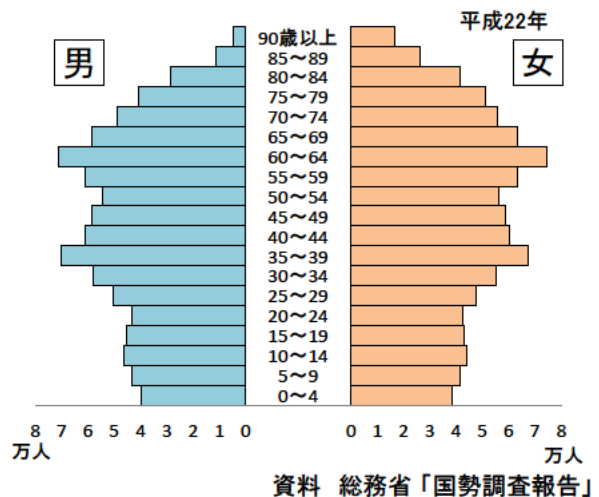
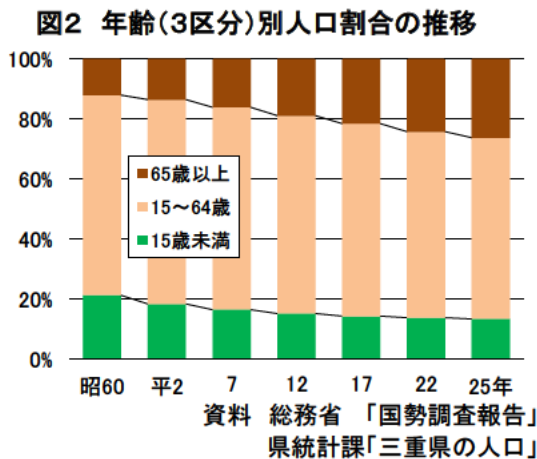
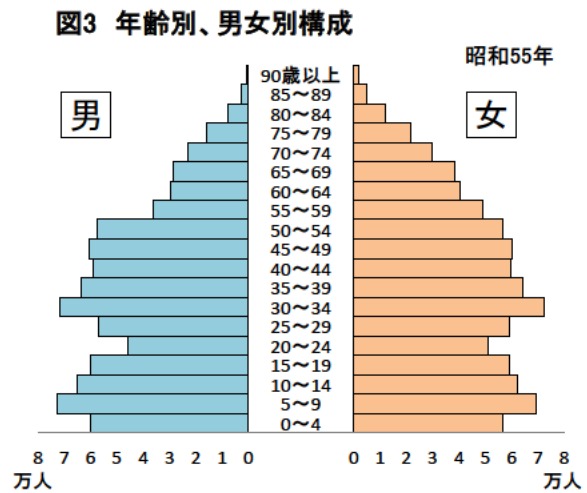
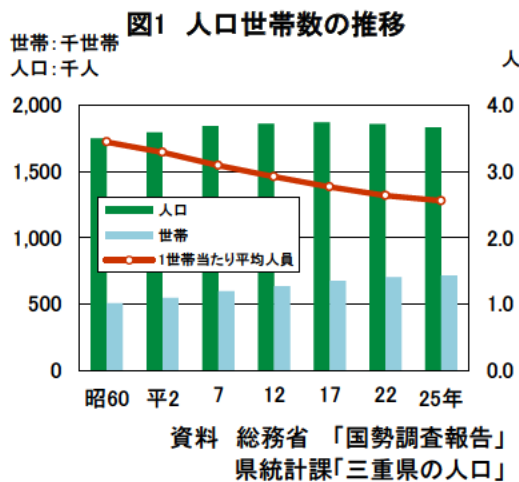
## 平成25年推計人口

平成25年10月1日現在の総人口は182万9,063人（男89万311人 女93万8,752人）で、前年に比べ9,548人（0.52%）減少しました。

また、年齢3区分別にみると、年少人口（15歳未満）が総人口に占める割合は13.3%、生産年齢人口（15～64歳）割合は59.9%、老年人口（65歳以上）割合は26.1%となっています。平成22年国勢調査結果と比較すると、年少人口割合が0.4ポイント、生産年齢人口割合が1.7ポイント低下しました。一方老年人口割合は2.0ポイント上昇しました。

## 平成22年国勢調査結果

平成22年10月1日現在の総人口は185万4,724人（男90万3,398人、女95万1,326人）で前回調査の平成17年に比べ12,239人（0.7%）減少しました。国勢調査結果による三重県の人口の推移を見ると、昭和30年～35年にわずかに減少したのを除くと、大正9年以降増加を続けていましたが、今回減少に転じました。総世帯数は70万4,607世帯で、平成17年に比べ2万9,148世帯（4.3%）増加しました。



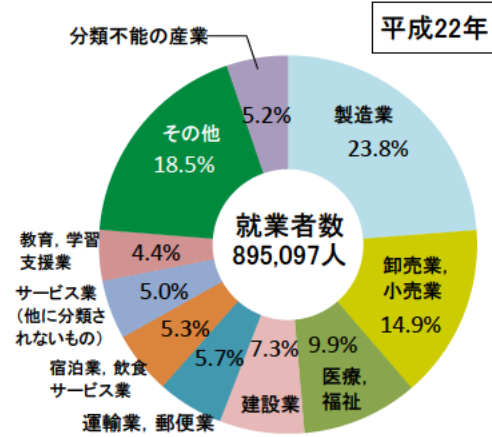
### 産業別就業者数

平成22年10月1日現在（国勢調査）の15歳以上の就業者は89万5,097人で、前回調査の平成17年に比べ2万7,525人減少しました。

産業大分類別にみると、最も多いのは製造業の21万2,856人（構成比23.8%）、次いで卸売業、小売業の13万3,343人（同14.9%）、医療、福祉の8万8,904人（同9.9%）と続いています。

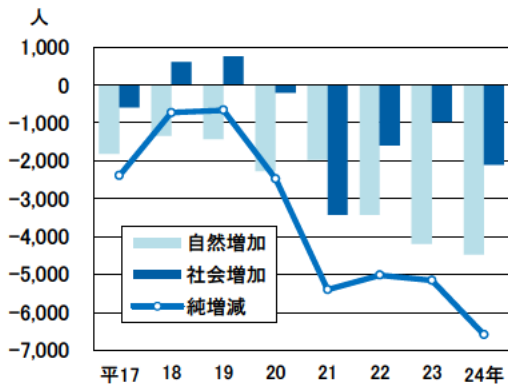
また、産業3部門別にみると、第1次産業が3万3,016人（構成比3.7%）、第2次産業が27万8,346人（同31.1%）、第3次産業が53万6,802人（同60.0%）となっています。

図4 産業別就業者数



資料 総務省「国勢調査報告」

図5 人口動態の推移



資料 総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」  
厚生労働省「人口動態統計」

### 人口動態

平成24年1年間の人口動態は、出生1万4,729人、死亡1万9,210人、他都道府県からの転入2万7,750人、他都道府県への転出2万9,859人となりました。

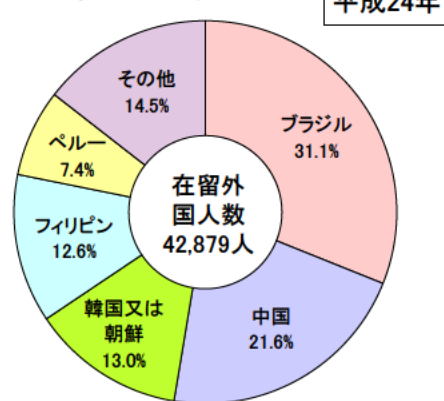
人口動態の推移を自然増加（出生－死亡）と社会増加（県外からの転入－県外への転出）でみると、自然増加数は平成17年から24年まで8年連続減少となりました。社会増加数は平成18、19年は転入超過、20年から24年までは転出超過となりました。

純増減数（自然増加数＋社会増加数）をみると、平成17年から減少傾向が続いており、平成21年以降は大きく減少しています。

### 在留外国人数

平成24年12月31日現在の在留外国人数は、4万2,879人でした。国別の内訳をみると、ブラジルが1万3,324人（外国人構成比31.1%）、中国が9,241人（同21.6%）、韓国又は朝鮮が5,564人（同13.0%）、フィリピンが5,388人（同12.6%）、ペルーが3,159人（同7.4%）などとなっています。

図6 在留外国人数



資料 法務省「在留外国人統計」



気 候

内帯地域中、海岸地帯に位置する津市の気候は、年平均気温15.9℃（平年値：1981年～2010年の30年間の平均値、以下同じ）年平均湿度69%と比較的温暖で過ごしやすいところです。

これに対し、内帯地域の西側、布引山地等に囲まれた伊賀盆地にある伊賀市の年平均気温は、14.2℃と県内で気温を観測している観測所のなかでは最も低く、夏冬や朝夕の温度較差が大きい内陸型の気候の特徴を示しています。

外帯地域東側の海岸地帯は、黒潮の影響で温暖な地域が広がっており、その南側、熊野灘に面した尾鷲市の気候は、年平均気温16.1℃と四季を通じて暖かい海洋型の気候となっています。又、年平均降水量は3848.8mmと、全国でも有数の多雨地帯となっています。

図9 年平均気温(℃)・年降水量(mm)

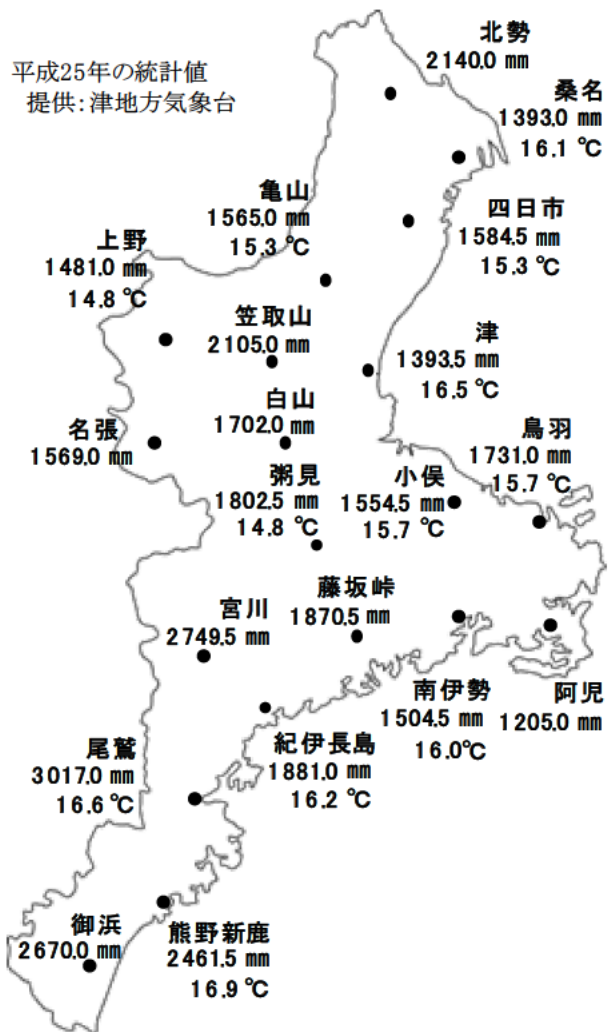
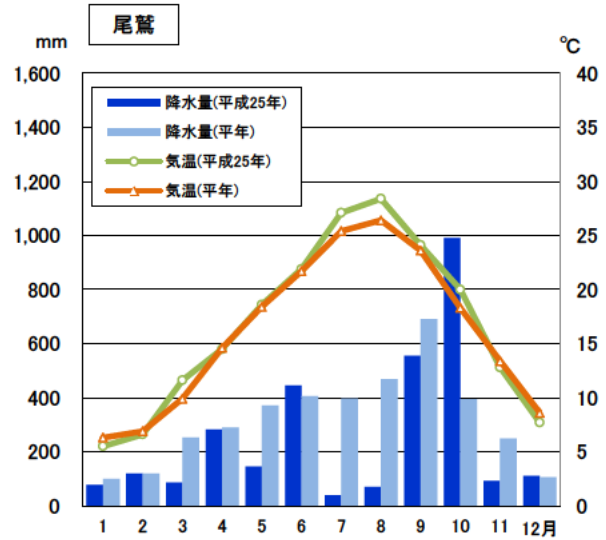
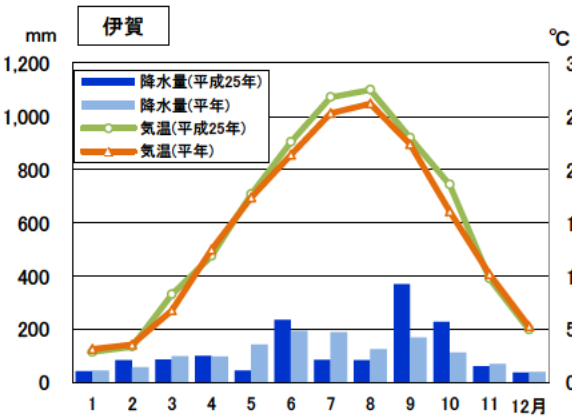
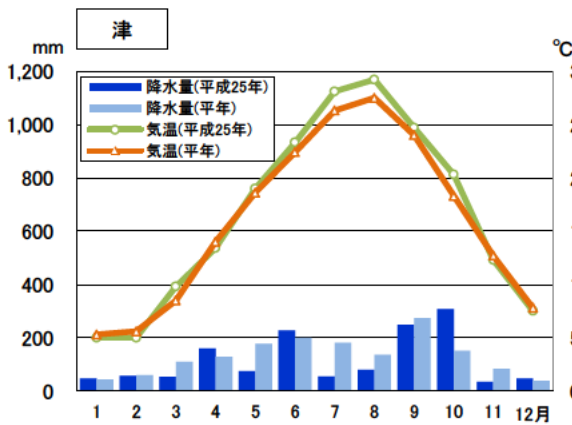


図10 気候・降水量の月変化図



資料 津地方気象台



# 事業所

事業所数、従業者数については、これまで「経済センサス-基礎調査」によるデータを使ってきましたが、平成24年に「経済センサス-活動調査」（5年に一度）が実施されています。これら2つの統計調査では、調査方法に若干違いがあるため、ここではデータの時系列推移は掲載しません。参考として過去データを必要とされる方は、統計課ホームページ「みえDataBox」にある「経済センサス-基礎調査」を参照して下さい。

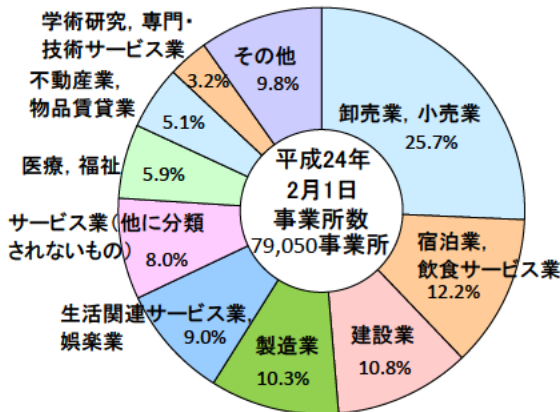
## 事業所数及び従業者数

平成24年2月1日の事業所数（経済センサス-活動調査）は7万9,050事業所でした。

また、従業者数は79万5,969人で男女別にみると、男子が44万7,464人（構成比56.2%）、女子が34万6,010人（同43.5%）となっています。

（従業者数に男女別の不詳を含むため、従業者数と男女の合計数とは一致しない。）

図12 産業大分類事業所数

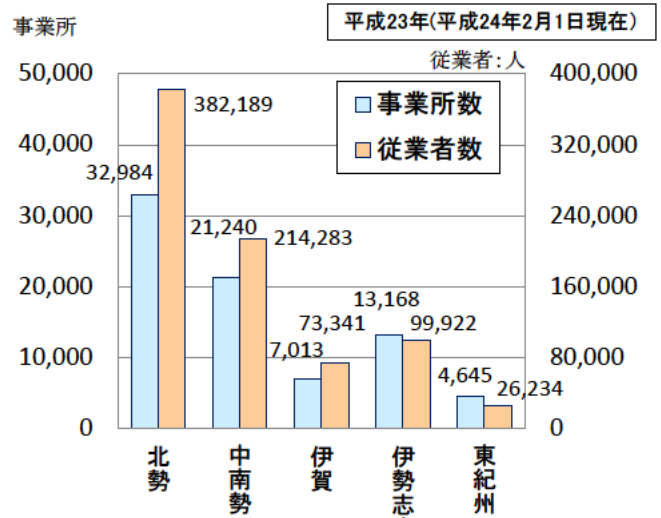


資料 総務省「経済センサス-活動調査」

## 産業別従業者数

平成24年2月1日の従業者数を産業大分類別にみると、製造業が21万1,775人（構成比26.6%）で最も多く、次いで卸売業、小売業が14万9,302人（同18.8%）、医療、福祉が8万1,506人（同10.2%）、宿泊業、飲食サービス業が7万3,163人（同9.2%）などとなっています。

図11 事業所数、従業者数



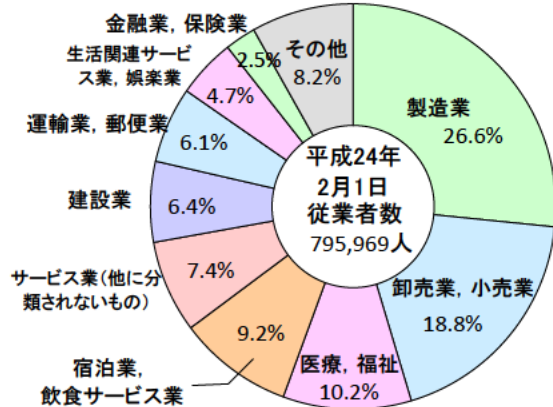
※ 中南勢:津市・松阪市・多気郡  
伊勢志摩:伊勢市・鳥羽市・志摩市・度会郡

資料 総務省「経済センサス-活動調査」

## 産業別事業所数

平成24年2月1日の事業所数を産業大分類別にみると、卸売業、小売業が2万311事業所（構成比25.7%）で最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業が9,615事業所（同12.2%）、建設業が8,536事業所（同10.8%）、製造業が8,123事業所（同10.3%）などとなっています。

図13 産業大分類別従業者数



資料 総務省「経済センサス-活動調査」

# 農林水産業

## 農家数

平成22年2月1日現在（2010年世界農林業センサス）の総農家数は5万2,355戸で、前回調査の平成17年（2005年農林業センサス）に比べ7,342戸

（12.3%）減少しました。総農家数を自給的農家と販売農家の別にみると、自給的農家は1万9,390戸、販売農家が3万2,965戸で、前年に比べ自給的農家が456戸（2.3%）、販売農家は6,886戸（17.3%）減少しています。

販売農家を主副業別にみると、主業農家が3,218戸（構成比9.8%）、準主業農家が7,797戸（同23.7%）、副業的農家が2万1,950戸（同66.6%）となっています。

図14 総農家数の推移

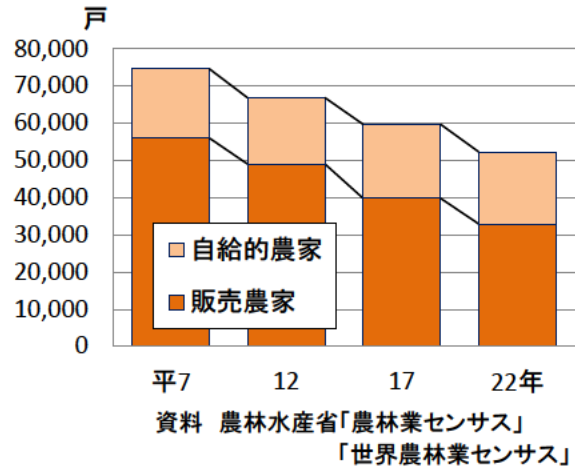
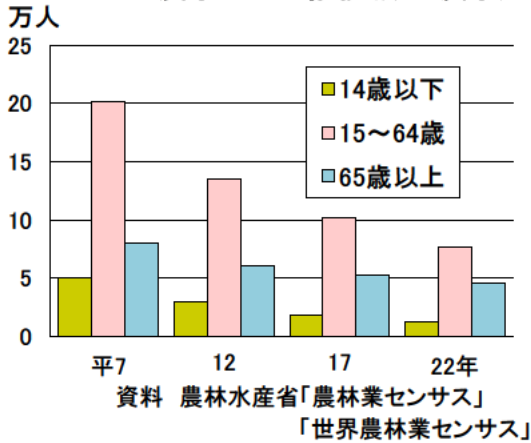


図15 農家人口の推移(販売農家)



## 農家人口(販売農家)

平成22年2月1日現在（2010年世界農林業センサス）の農家人口（販売農家）は13万4,284人で、前回調査の平成17年（2005年農林業センサス）に比べ3万9,101人（22.6%）減少しています。

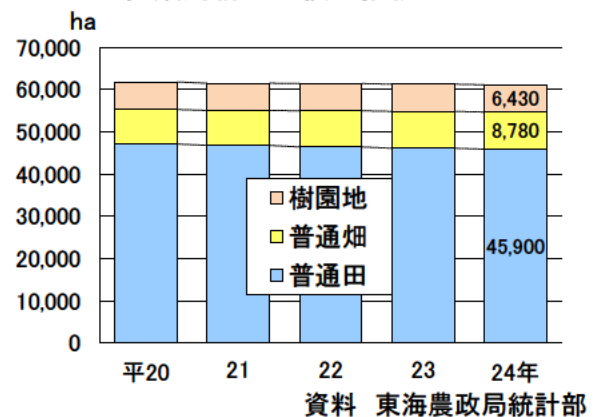
年齢別では、14歳以下が1万2,447人（構成比9.3%）、15~64歳が7万6,069人（同56.6%）、65歳以上が4万5,768人（同34.1%）で、平成17年に比べ、14歳以下が5,730人、15~64歳が2万6,153人、65歳以上が7,218人の減少となっています。

## 耕地面積

平成24年の耕地面積は6万1,100haで、前年に比べ200ha（0.3%）減少しました。

種類別にみると、普通田が4万5,900ha、普通畑が8,780ha、樹園地が6,430haで、前年に比べ普通田が200ha（0.4%）減少し、普通畑は40ha（0.5%）増加し、樹園地は前年と同じでした。

図16 種類別耕地面積の推移



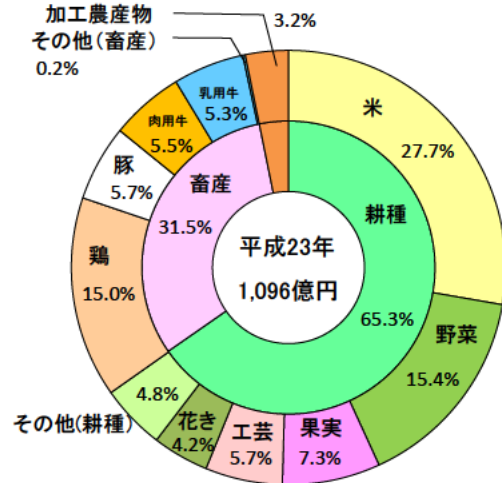
**農業産出額**

平成23年の農業産出額は1,096億円で、前年に比べ72億円（7.0%）増加しました。

種別割合をみると、耕種65.3%、畜産31.5%、加工農産物3.2%となっています。

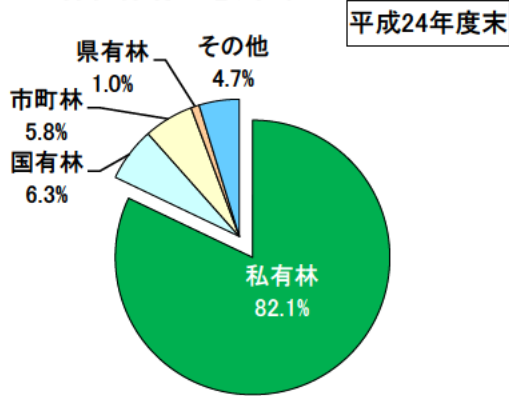
また、品目別では米が最も多く304億円（構成比27.7%）で、以下、野菜169億円（同15.4%）、鶏164億円（同15.0%）、果実80億円（同7.3%）などとなっています。

**図17 農業産出額の品目別構成比**



資料 東海農政局統計部

**図18 森林保有形態別割合**



資料 県森林・林業経営課

**林業**

平成25年3月末現在の森林面積は37万2,659haでした。

保有形態別にみると、私有林が82.1%と大半を占め、以下、国有林6.3%、市町林5.8%、県有林1.0%などとなっています。

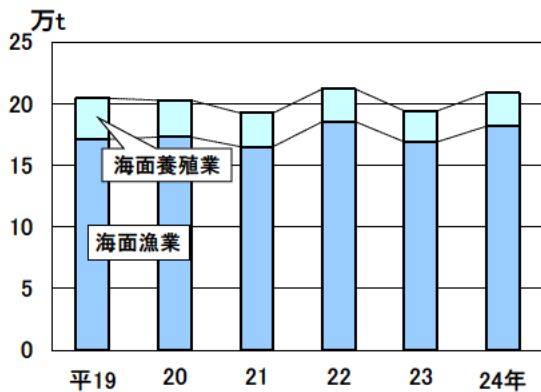
また、民有林のうち人工林面積は21万7,985haで、天然林面積は12万3,377haとなっています。

**漁業**

平成24年の漁業総生産量のうち、海面漁業は18万1,623tで、前年に比べ1万2,753t（7.6%）増加しました。海面養殖業は2万7,056tで、前年に比べ1,709t（6.7%）増加しました。内水面漁業は410tで前年に比べ178t（30.3%）減少、内水面養殖業は348tで22t（5.9%）減少しました。

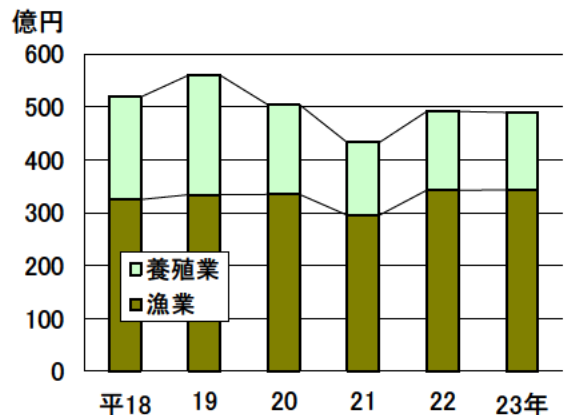
また、海面漁業の23年の生産額は342億9,100万円で、前年に比べ4,200万円（0.1%）増加しました。海面養殖業の生産額は146億5,600万円で、前年に比べ2億5,000万円（1.7%）減少しました。

**図19 漁業生産量(海面)の推移**



資料 東海農政局統計部

**図20 漁業生産額(海面)の推移**



資料 東海農政局統計部



# 鋳工業

## 鋳工業生産の動き

平成24年の鋳工業生産指数の年平均は108.5（平成22年=100）で、対前年比18.4%の増加となりました。

これを業種別に対前年比で見ますと、輸送機械工業69.2%、電子部品・デバイス工業35.1%、プラスチック製品工業33.9%、その他製品工業24.8%、繊維工業17.3%、電力事業12.0%、非鉄金属工業11.9%、家具工業9.9%、金属製品工業9.3%、生産用機械工業6.1%、食料品工業3.0%、石油・石炭製品工業1.5%、窯業・土石製品工業0.8%、ゴム製品工業0.4%、とそれぞれ上昇しました。一方、鋳業△0.9%、鉄鋼業△1.4%、電気機械工業△1.9%、木材・木製品工業△1.9%、業務用機械工業△3.3%、パルプ・紙・紙加工品工業△3.3%、はん用機械工業△4.5%、化学工業△8.4%、情報通信機械工業△78.4%、とそれぞれ低下しました。

図22 鋳工業生産者製品在庫指数

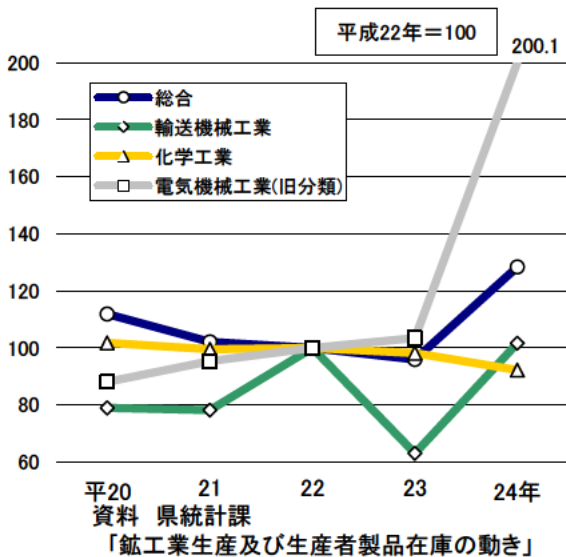
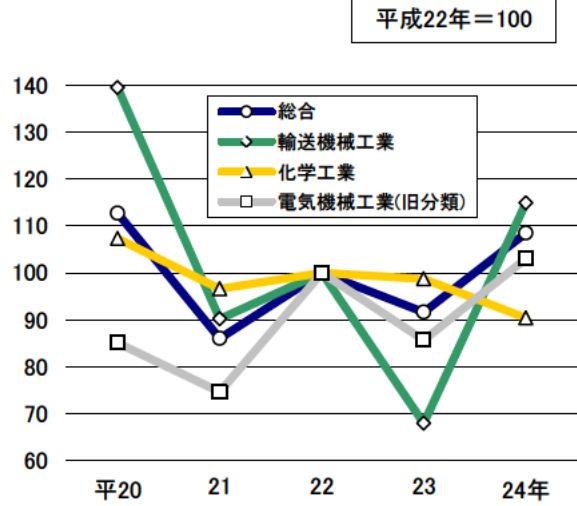


図21 鋳工業生産指数



資料 県統計課  
「鋳工業生産及び生産者製品在庫の動き」

また、平成24年鋳工業生産者製品在庫指数の年平均は128.4（平成22年=100）で、対前年比33.9%の増加となりました。

これを業種別に対前年比で見ますと、電気機械工業（旧分類）93.3%、鉄鋼業90.9%、プラスチック製品工業78.9%、金属製品工業61.9%、輸送機械工業61.4%、家具工業35.1%、パルプ・紙・紙加工品工業31.9%、非鉄金属工業19.3%、石油・石炭製品工業18.2%、ゴム製品工業11.9%、繊維工業6.0%、木材・木製品工業4.4%、はん用・生産用・業務用機械工業2.0%、とそれぞれ上昇しました。一方、鋳業△1.9%、窯業・土石製品工業△3.6%、化学工業△6.1%、食料品工業△8.0%、その他製品工業△17.1%、とそれぞれ低下しました。

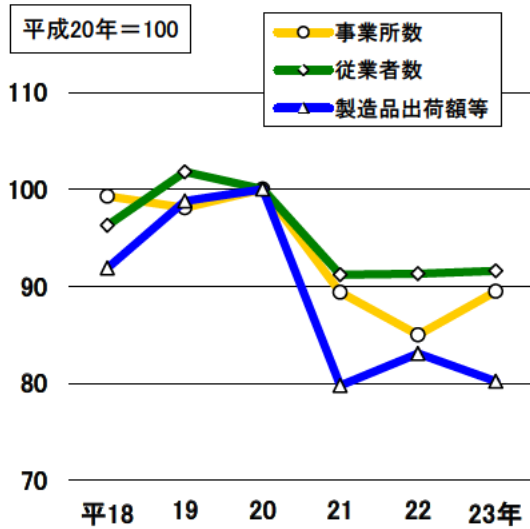
## 平成24年経済センサスー活動調査結果

### (1) 概況

平成24年2月1日現在の事業所数は4,192事業所、従業者数は19万930人、製造品出荷額等は9兆4,157億円となっています。前年と比べると、事業所数は209事業所（5.2%）増加、従業者数745人（0.4%）増加、製造品出荷額等は3,490億円（3.6%）減少しました。



図23 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



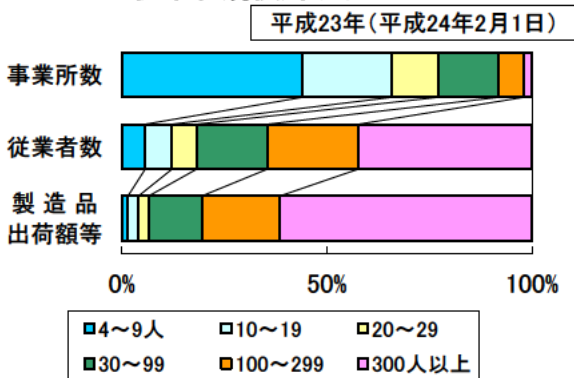
資料 県統計課「三重の工業」

(2) 従業者規模別にみた工業のすがた

平成24年2月1日現在の事業所数、従業者数及び平成23年の製造品出荷額等を従業者規模別で見ると、事業所は従業者規模の小さいものが大半で、従業者4～9人の小規模事業所が構成比で全体の44.1% (1,847事業所) を占めていますが、従業者数では全体の5.7% (10,952人)、製造品出荷額等では同1.6% (1,462億3,371万円) を占めているにすぎません。

これに対して、従業者300人以上の大規模事業所は構成比で2.0% (84事業所) ですが、従業者数では全体の42.3% (8万727人)、製造品出荷額等では同61.4% (5兆7,777億8,822万円) を占めています。

図24 従業者規模別状況



資料 県統計課「三重の工業」

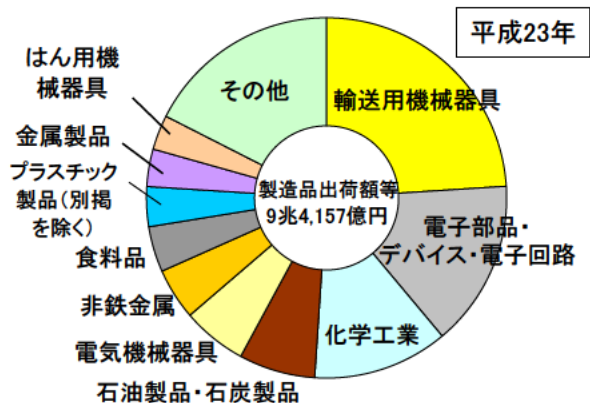
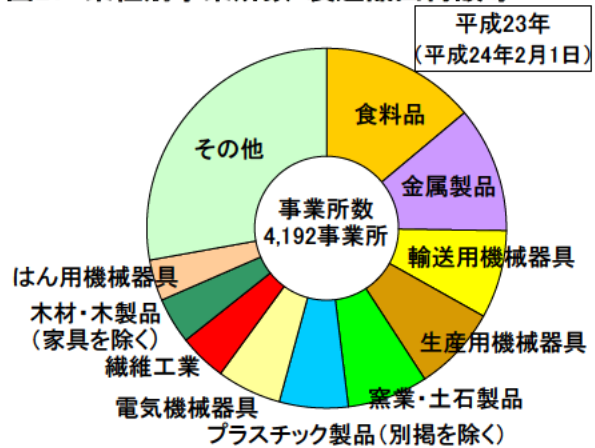
(3) 業種別にみた工業のすがた

事業所数では食料品製造業の占める割合が13.9% (583事業所) で最も高く、次いで金属製品製造業が11.3% (474事業所)、輸送用機械器具製造業が7.9% (332事業所) などとなっています。

従業者数では、輸送用機械器具製造業21.0% (4万138人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業10.4% (1万9,798人)、食料品製造業8.8% (1万6,839人) などとなっています。

製造品出荷額等では、輸送用機械器具製造業が24.0% (2兆2,571億円) と最も高く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業が14.9% (1兆4,061億円)、化学工業12.1% (1兆1,438億円) などとなっています。

図25 業種別事業所数・製造品出荷額等



資料 県統計課「三重の工業」

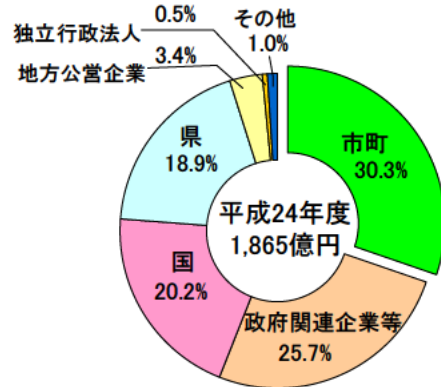
# 建設・住宅

## 建設

平成24年度の公共工事の件数は1,879件で、前年度に比べ99件（5.6%）増加しました。契約額は、1,865億円で前年度に比べ222億円（13.5%）増加しました。

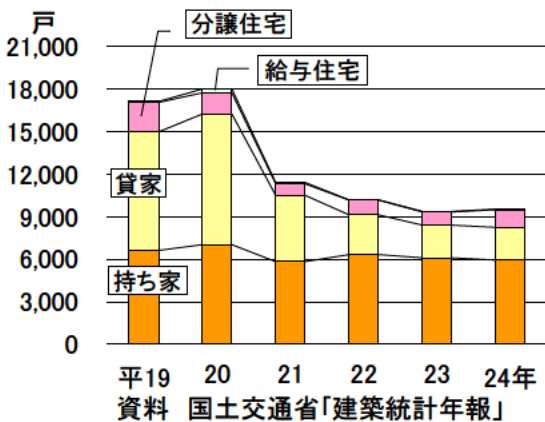
発注者別の契約額割合で見ると、市町が30.3%（565億円）、政府関連企業等25.7%（480億円）、国20.2%（377億円）、県18.9%（352億円）、地方公営企業3.4%（63億円）、独立行政法人0.5%（10億円）などとなっています。

図26 発注者別公共工事費割合



資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

図27 利用関係別着工新設住宅の推移



資料 国土交通省「建築統計年報」

## 住宅着工

平成24年中に着工された新設住宅は9,554戸で、前年に比べ162戸（1.7%）増加しました。

利用関係別にみると、持ち家が5,945戸（構成比62.2%）、貸家2,321戸（同24.3%）、分譲住宅1,242戸（同13.0%）、給与住宅46戸（同0.5%）となっています。

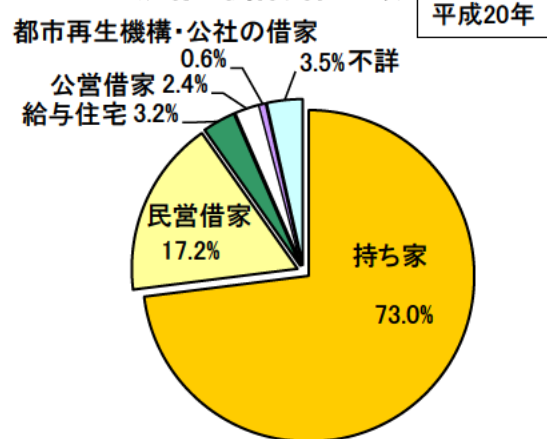
また、資金関係別にみると、民間資金による住宅7,858戸（構成比82.2%）、住宅金融支援機構融資資金による住宅が1,097戸（同11.5%）などとなっています。

## 住宅

平成20年10月1日現在（住宅・土地統計調査）の住宅総数は79万1,000戸となりました。

また、住宅総数のうち居住世帯のある住宅総数68万900戸について住宅の所有関係別にみると、持ち家49万7,000戸（構成比73.0%）、民営借家11万7,300戸（同17.2%）、給与住宅2万2,000戸（同3.2%）、公営借家1万6,600戸（同2.4%）などとなっています。

図28 所有の関係別住宅数



資料 総務省「住宅・土地統計調査報告」

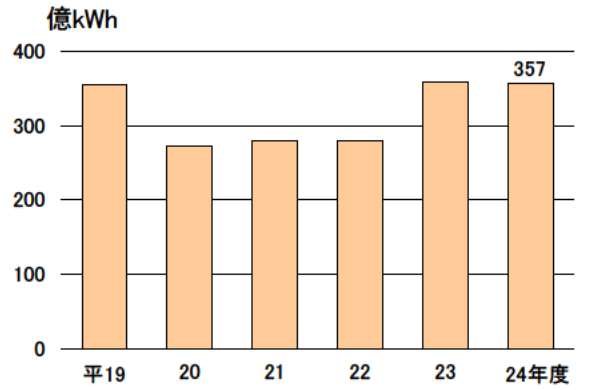
# 電気・ガス・水道

## 電気

平成24年度の発電電力量の総数は356億5,211万kWhで前年度に比べ0.7%減少しました。発電別では、火力が98.2%、水力1.8%となっています。

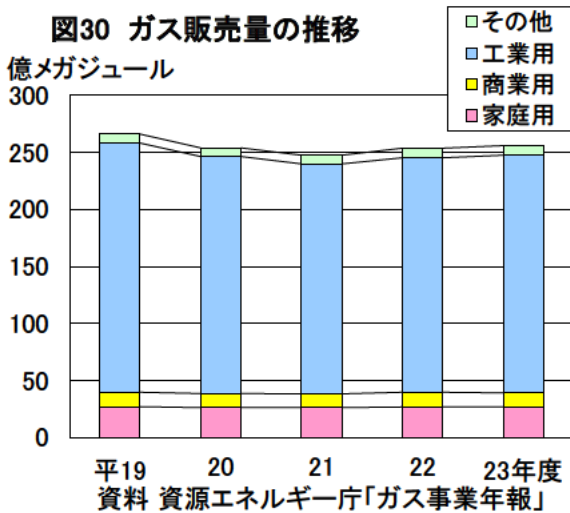
(風力発電、自家発電等の電力量は含まれていない。)

図29 発電量の推移



資料 各事業体

図30 ガス販売量の推移



資料 資源エネルギー庁「ガス事業年報」

## ガス

平成23年度の都市ガス販売量は255億7,758万メガジュールで、平成22年度に比べ0.9%増加しました。

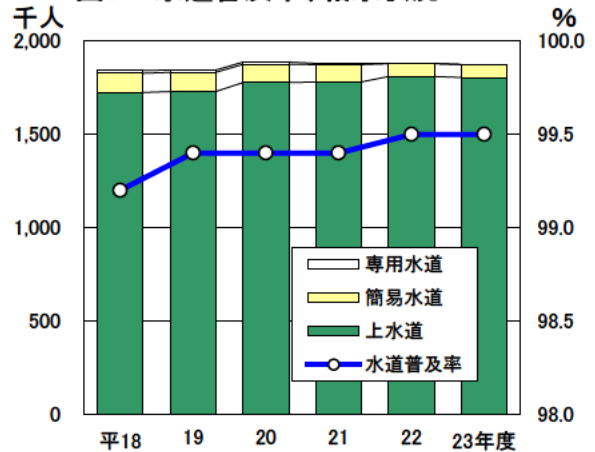
用途別にみると、工業用81.4% (208億961万メガジュール)、家庭用10.4% (26億5,804万メガジュール)、商業用4.9% (12億5,919万メガジュール) などとなっています。

## 水道

平成23年度末現在の水道普及率は99.5%で前年度末と同じでした。普及の内訳をみると、上水道95.9%、簡易水道3.6%、専用水道0.1%となっています。

また、上水道の年間給水量をみると、平成23年度は2億5,545万立方メートルで、前年度に比べ1.5%減少しました。なお、1日最大給水量は81万立方メートル、1人1日最大給水量は448リットルとなっています。

図31 水道普及率、給水状況



資料 県大気・水環境課

# 運輸・通信

## 道路

平成24年4月1日現在の道路実延長は、国道1,200km、県道2,682km、市町道2万1,088kmで、前年と比べると、国道は3.0km (0.2%) 増加し、県道は6.7km (0.3%) 減少し、市町道は62.7km (0.3%) 増加しています。

道路の改良状況を見ると、改良済は、国道1,088km、県道1,849km、市町道10,259kmとなっています。

また、道路の舗装状況を見ると、舗装道実延長は、国道1,170km、県道2,572km、市町道16,287kmとなっています。

図32 道路実延長状況

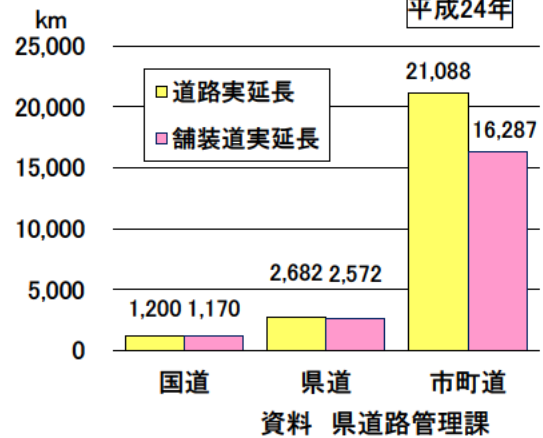
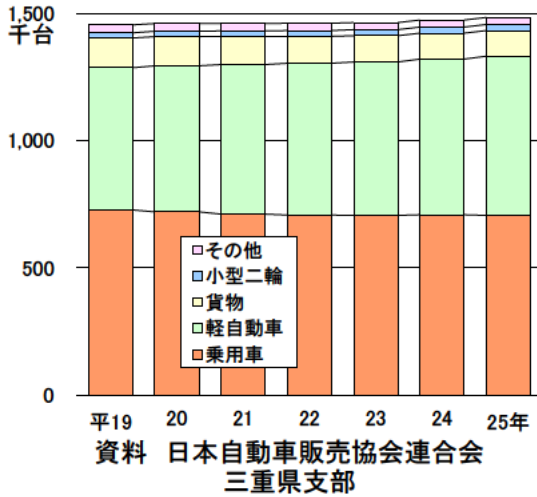


図33 保有自動車数の推移



## 自動車

平成25年3月31日現在の自動車保有台数は148万3,601台で、前年に比べ1万156台 (0.69%) 増加しました。

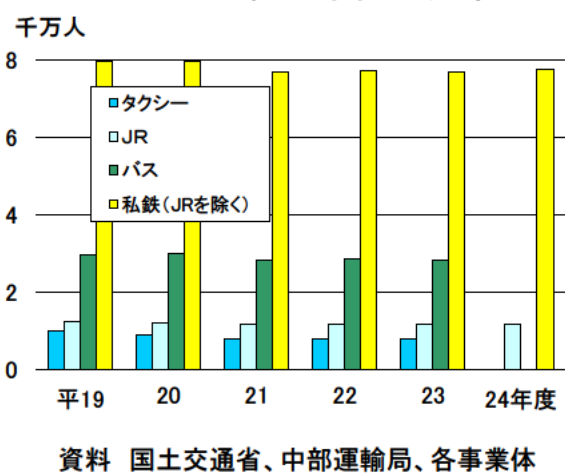
車種別にみると、乗用自動車（普通及び小型）が70万5,519台（構成比47.6%）で最も多く、次いで軽自動車62万5,556台（同42.2%）、貨物自動車10万405台（同6.8%）、特種（殊）用途車2万4,264台（同1.6%）などとなっています。

## 公共輸送機関

平成23年度の乗合バス・タクシーの年間利用者数は、乗合バスが2,811万3千人、タクシーが786万1千人で、前年度と比べると、乗合バスは35万人減少、タクシーは14万8千人減少しています。

平成24年度の私鉄の年間利用者数は、JRが1,179万1,133人、JRを除く私鉄が7,739万4,143人で、前年度に比べると、JRは8万5,648人増加、JRを除く私鉄は53万4,480人増加しています。（私鉄の駅の一部は平成19年中に利用者数のカウント方法が変わっていますので、前後の年の比較には留意が必要です。）

図34 公共交通機関の年間利用者数の推移





# 商業・貿易・金融

## 卸売・小売業（事業所数、従業者数等）

平成24年2月1日現在（経済センサス－活動調査）の卸売業の事業所数は3,301事業所、従業者数は2万4,172人、年間商品販売額は1兆6,037億円となっています。

また、卸売業の従業者数を業種別にみると、飲食料品卸売業が6,751人（構成比27.9%）で最も多くを占めています。

一方、小売業の事業所数は、1万2,461事業所、従業者数が8万3,200人、年間商品販売額は1兆5,869億円となっています。

また、小売業の従業者数を業種別にみた場合、飲食料品小売業が31,282人（構成比37.6%）で最も多くを占めています。

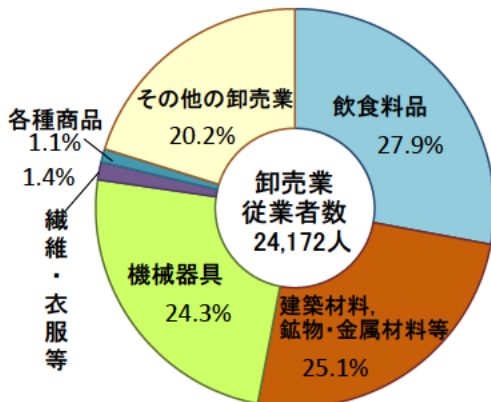
## 業種別年間商品販売額

年間商品販売額を業種別にみると、卸売業は建築材料、鉱物・金属材料等卸売業4,764億円で最も多く、卸売業年間商品販売額の29.7%を占めており、以下、飲食料品卸売業4,156億円（構成比25.9%）、機械器具卸売業3,844億円（同24.0%）と続いています。

小売業は、飲食料品小売業が4,814億円で小売業年間商品販売額の30.3%を占めており、次いで機械器具小売業3,049億円（構成比19.2%）などとなっています。

図35 卸売業の従業者数の産業分類別構成

平成23年(平成24年2月1日)



資料 総務省「経済センサス－活動調査」

図37 卸売・小売業の年間販売額の産業分類別構成

平成23年

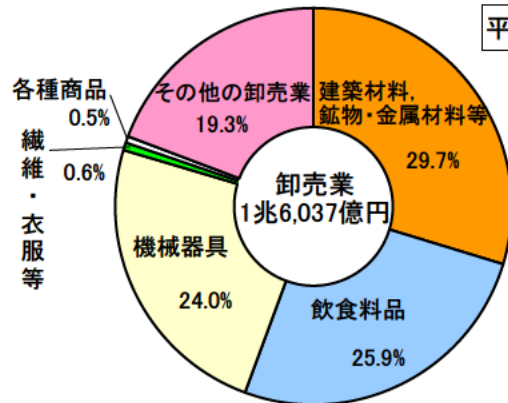
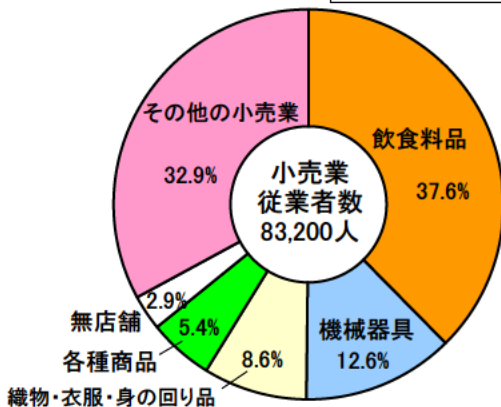


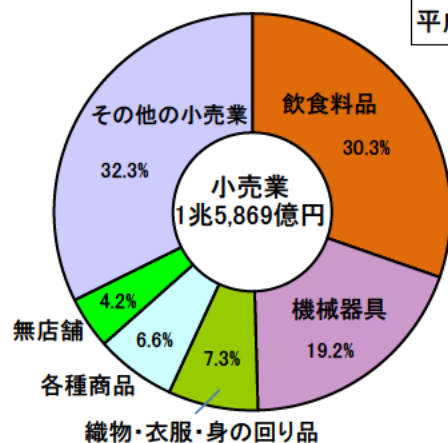
図36 小売業の従業者数の産業分類別構成

平成23年(平成24年2月1日)



資料 総務省「経済センサス－活動調査」

平成23年



資料 総務省「経済センサス－活動調査」

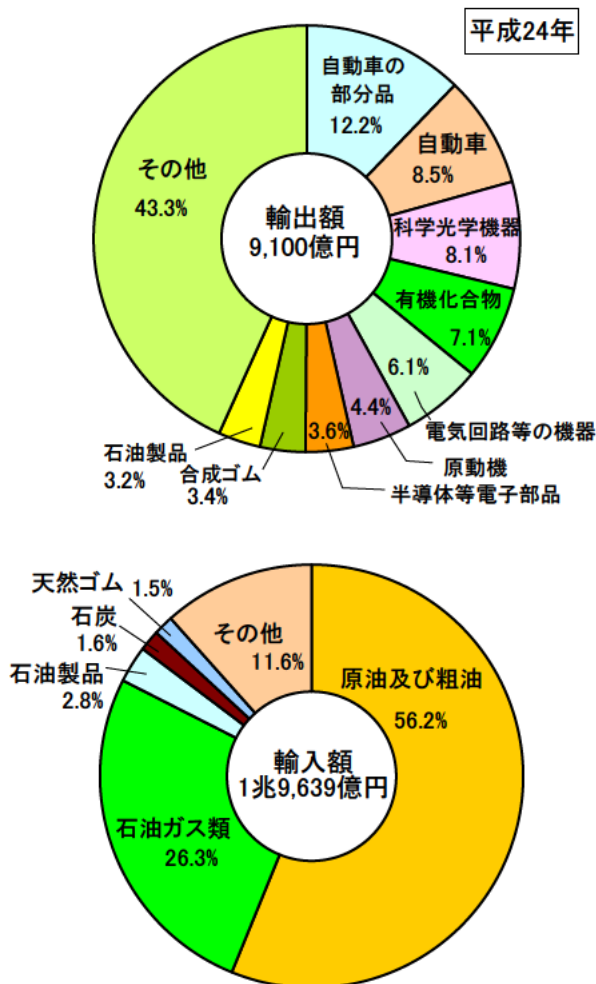
## 貿易

輸出・輸入ともに本県の大半を占める四日市港の平成24年の貿易状況をみると、輸出額は9,100億円で前年に比べ738億円（7.5%）減少、輸入額は1兆9,639億円で前年に比べ1,111億円（6.0%）増加しました。

品目別でみると、輸出は自動車の部分品が1,111億円（構成比12.2%）で最も多く、自動車が771億円（同8.5%）、次いで科学光学機器737億円（同8.1%）の順となっています。

輸入は原油及び粗油が1兆1,029億円（構成比56.2%）で最も多く、次いで石油ガス類が5,168億円（同26.3%）、石油製品が552億円（同2.8%）の順となっています。

図38 四日市港の品目別貿易状況



資料 名古屋税関「貿易年表」

## 金融

平成25年3月31日現在の預貯金残高（郵便貯金を除く）は、11兆1,334億円となり、前年に比べ2,161億円（2.0%）増加しました。貸出残高は、4兆7,687億円となり前年に比べ111億円（0.2%）減少しました。

平成25年の企業倒産件数は、103件となり前年に比べ26件（20.2%）減少しました。負債総額は280億円となり318億円（53.2%）減少しました。

図39 預貯金・貸出残高の推移

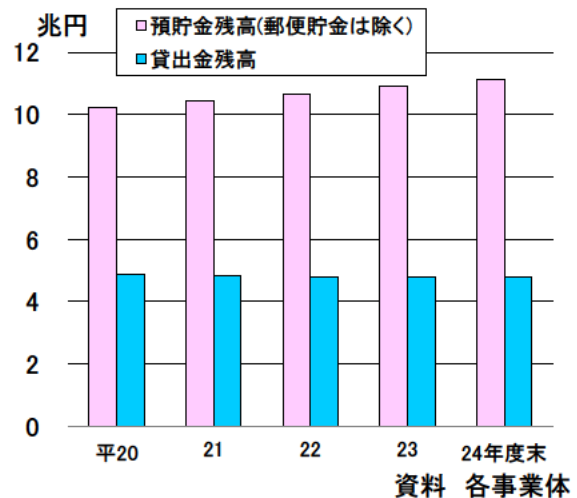
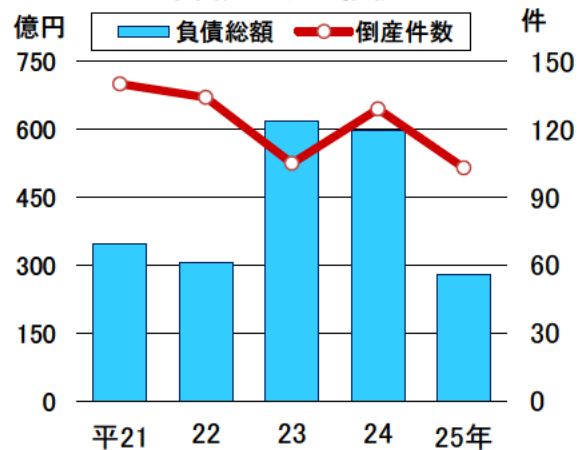


図40 企業倒産状況の推移



資料 (株)東京商工リサーチ津支店

# 物価・家計

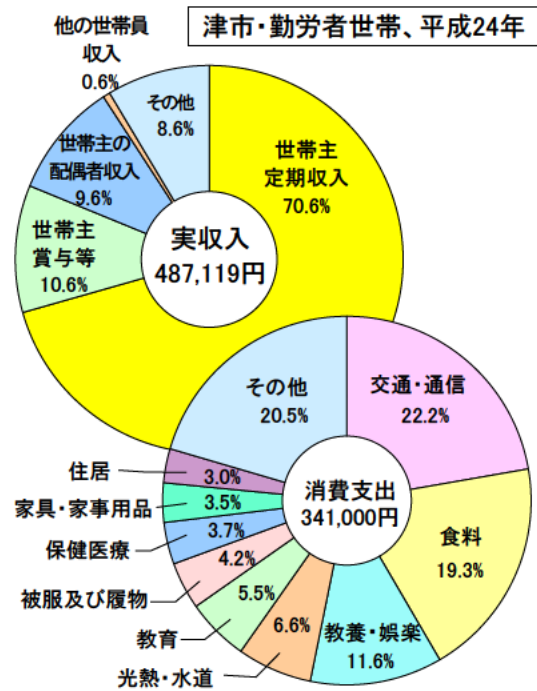
## 1ヶ月間の収入と支出

平成24年の津市の勤労者世帯1世帯当たり年平均1ヶ月間の実収入の内訳をみると世帯主の定期収入と賞与等を合わせた収入が81.2%（39万5,507円）を占めています。

また、消費支出を費目別にみると交通・通信費の占める割合が最も大きく22.2%（7万5,871円）を占めており、次いで食料費19.3%（6万5,953円）、教養娯楽費11.6%（3万9,560円）などとなっています。

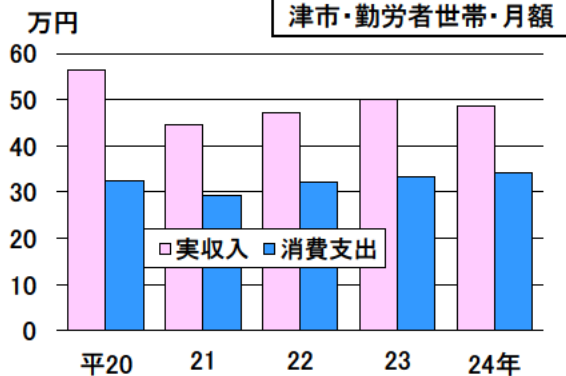
※二人以上の世帯（農林漁家世帯を含む）の値。

図41 1世帯当たり年平均1ヶ月間の収入と支出



資料 総務省「家計調査結果」

図42 家計費の推移



資料 総務省「家計調査結果」

## 家計

平成24年の津市の勤労者世帯1世帯当たり1ヶ月平均の実収入は、48万7,119円で、前年に比べ1万2,461円（2.5%）減少しました。

また、1世帯当たり1ヶ月平均の消費支出は34万1,000円で、前年に比べ8,486円（2.6%）増加しました。

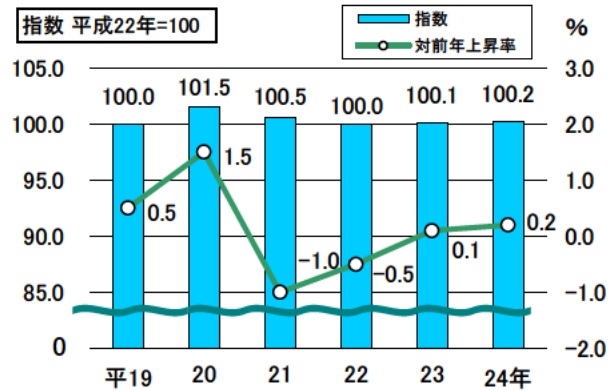
※二人以上の世帯（農林漁家世帯を含む）の値。

## 消費者物価

平成24年の三重県の消費者物価指数は、平成22年を100とした総合指数で100.2となりました。

総合指数の対前年上昇率の推移をみると、平成20年は1.5%の上昇、その後、平成21年は△1.0%、平成22年は△0.5%と下落が続きましたが、平成23年は0.1%、平成24年は0.2%と上昇が続いています。

図43 消費者物価指数の推移



資料 県統計課「三重県消費者物価指数」

# 労働

## 賃金

平成24年の常用労働者の1人平均月間現金給与総額（事業所規模30人以上の事業所）は34万1,894円でした。このうち定期給与は28万2,505円、特別給与は5万9,389円となっています。

現金給与総額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が55万8,168円で最も高く、次いで建設業の44万7,909円、金融業、保険業の41万9,223円の順となっており、宿泊業、飲食サービス業が11万9,385円で最も低くなっています。

図44 産業別1人平均月間現金給与総額(平成24年)

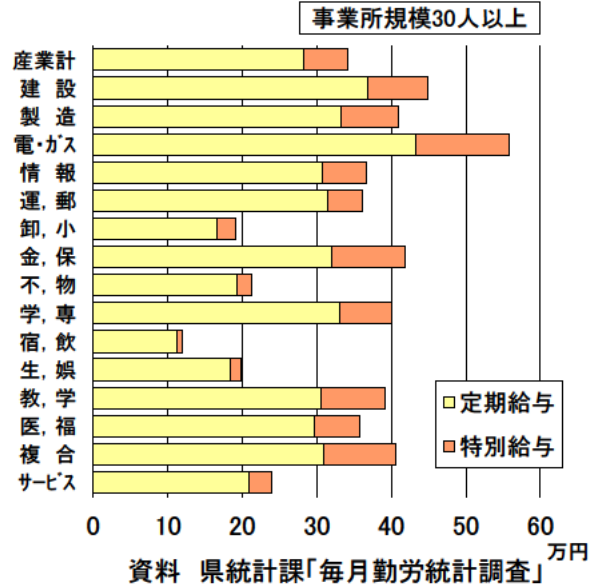
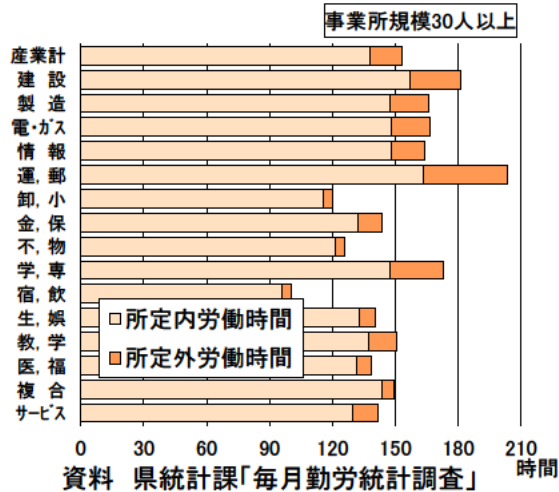


図45 産業別1人平均月間総実労働時間(平成24年)



## 労働時間数

平成24年の常用労働者の1人平均月間総実労働時間数（事業所規模30人以上の事業所）は153.0時間でした。

このうち、所定内労働時間数は137.9時間、所定外労働時間は15.1時間となっています。

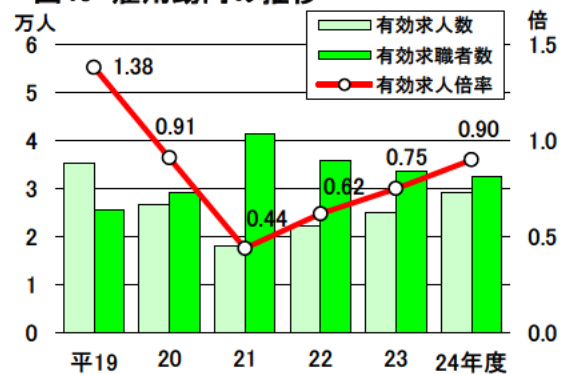
総実労働時間数を産業別にみると、運輸業、郵便業が203.5時間で最も長く、次いで建設業の181.4時間、学術研究、専門・技術サービス業の172.9時間の順になっており、宿泊業、飲食サービス業が100.0時間で最も短くなっています。

## 雇用

平成24年度の年度平均月間有効求人数は2万9,268人で、前年度に比べ4,124人（16.4%）増加し、年度平均月間有効求職者数は3万2,627人で、924人（2.8%）減少しました。

有効求人数を有効求職者数で割った有効求人倍率は0.90倍で、前年度に比べ0.15ポイント上昇しました。

図46 雇用動向の推移



注) 新規学校卒業者は除き、パートタイムは含む  
資料 三重労働局職業安定部「労働市場年報」



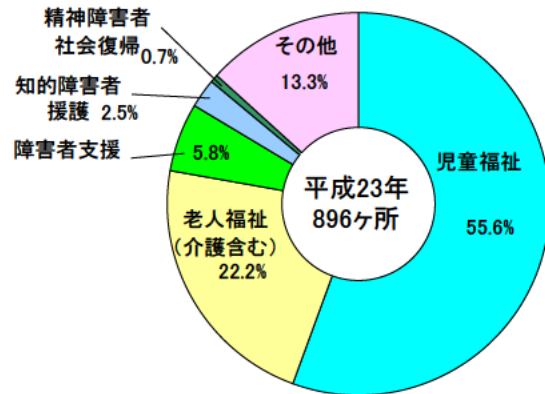
# 社会保障

## 社会福祉施設

平成23年10月1日現在の社会福祉施設は896ヶ所で、運営主体別にみると、公営355ヶ所（構成比39.6%）、私営541ヶ所（同60.4%）となっています。

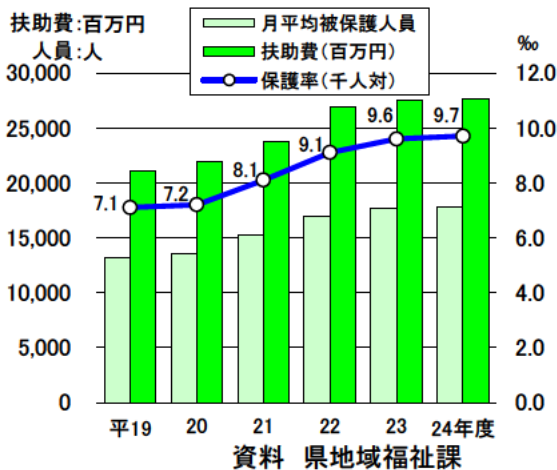
また、種類別でみると児童福祉施設498ヶ所（構成比55.6%）、老人福祉施設（介護老人福祉施設含む）199ヶ所（同22.2%）、障害者支援施設等52ヶ所（同5.8%）、知的障害者援護施設22ヶ所（同2.5%）、精神障害者社会復帰施設6ヶ所（同0.7%）などとなっています。

図47 社会福祉施設数



資料 厚生労働省、県健康福祉総務課、長寿介護課

図48 生活保護の動向



## 生活保護

平成24年度の月平均生活保護被保護人員は1万7,832人で、前年度に比べ178人（1.0%）増加しました。人口千人当たりの保護率は9.7%となっています。

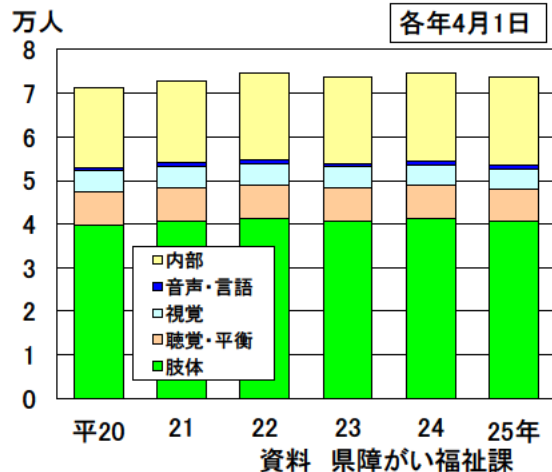
また、扶助費支出総額は276億5,342万円で、前年度に比べ1億1,948万円（0.4%）増加しました。扶助費を費目別にみると、医療扶助が143億5,333万円で最も多く、51.9%を占めています。

## 身体障がい者

平成25年4月1日現在の身体障害者手帳交付者数は7万3,630人で、前年に比べ846人減少しています。

障がい別にみると、肢体不自由が4万651人で全体の55.2%を占め、次いで、内部障がい2万117人（27.3%）、聴覚・平衡機能障がい7,419人（10.1%）、視覚障がい4,590人（6.2%）、音声・言語機能障がい853人（1.2%）となっています。

図49 身体障がい者数の推移





## 教育・文化

### 学校数

平成25年5月1日現在の学校数は、幼稚園254園、小学校415校、中学校181校、高等学校72校、大学8校、短期大学3校、高等専門学校3校、特別支援学校18校、専修学校41校、各種学校57校で、前年と比べると、幼稚園4校、小学校2校、中学校2校、各種学校3校がそれぞれ減少しました。

図53 学校数の推移

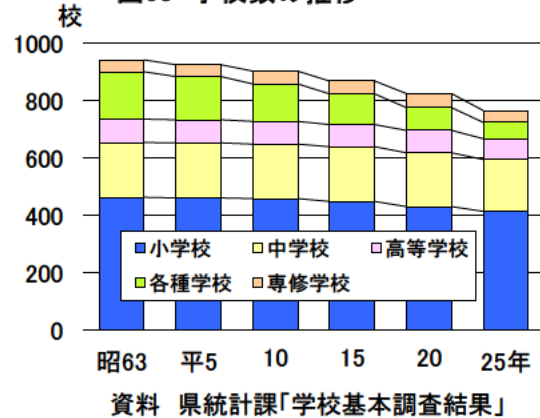
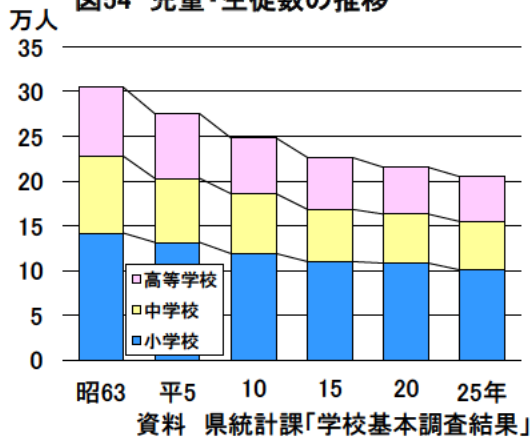


図54 児童・生徒数の推移



### 児童・生徒数

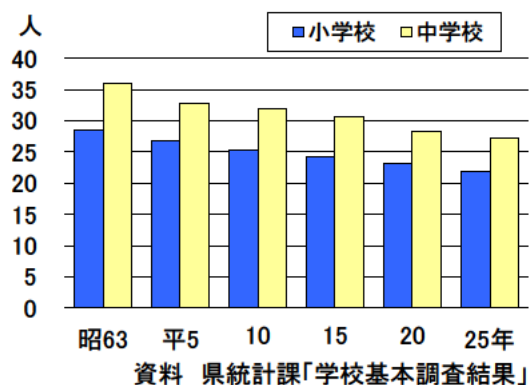
平成25年5月1日現在の児童・生徒数は、小学校10万903人（男5万1,567人、女4万9,336人）、中学校5万3,920人（男2万7,575人、女2万6,345人）、高等学校5万220人（男2万5,543人、女2万4,677人）で、前年に比べ小学校が1,677人（1.6%）減少、中学校が223人（0.4%）減少、高等学校が425人（0.8%）減少しました。

### 学級数及び1学級当たりの児童・生徒数（小・中）

平成25年5月1日現在の学級数は、小学校4,589学級、中学校1,977学級で、前年度に比べ小学校が8学級（0.2%）減少、中学校は2学級（0.1%）減少しました。

1学級当たりの児童・生徒数は、小学校22.0人、中学校27.3人で、前年度に比べ小学校、中学校とも若干減少しています。

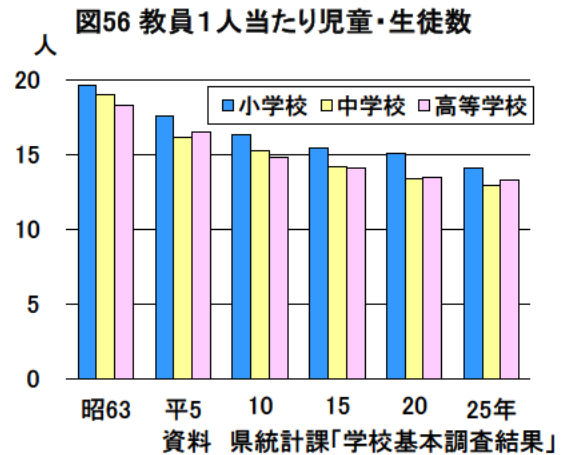
図55 1学級当たりの児童・生徒数



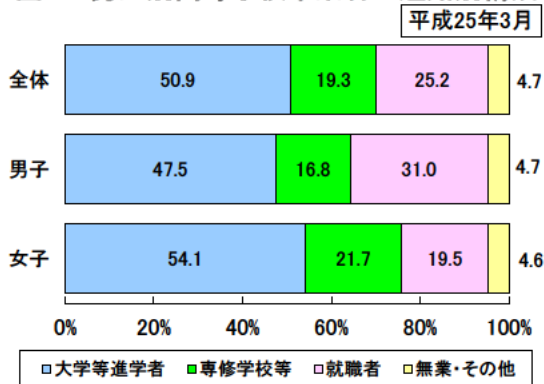
### 教員数及び教員1人当たりの児童・生徒数 (小・中・高)

平成25年5月1日現在の本務教員数は、小学校7,167人(男2,575人、女4,592人)、中学校4,169人(男2,333人、女1,836人)、高等学校3,764人(男2,518人、女1,246人)で、前年に比べ小学校が15人増加、中学校が6人減少、高等学校が50人減少しました。

教員1人当たりの児童・生徒数は、小学校14.1人、中学校12.9人、高等学校13.3人で、前年に比べ小学校は0.2人減少、中学校は0.1人減少、高等学校は前年と同じでした。



### 図57 男女別高等学校卒業者の進路別構成



### 高等学校卒業者の進路状況

平成25年3月の高等学校卒業者総数は1万6,424人で、前年に比べ350人(2.2%)増加しました。

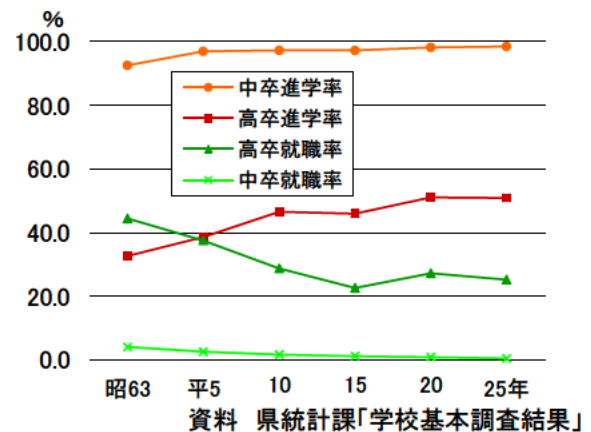
卒業後の進路をみると、就職者25.2%、大学・短期大学等への進学者(就職進学者を含む)50.9%、専修学校等への入学者(就職入学者を含む)19.3%、その他(一時的な仕事に就いた者、無業者、死亡・不明)4.7%となっています。また、就職率(進学者や専修学校等入学者のうち就職している者を含む就職者の割合)は、25.2%で、前年に比べ1.1ポイント上昇しました。

### 進学率

平成25年3月の中学校卒業者の高等学校等への進学率(就職進学者を含む)は98.4%で、前年と同じでした。男女別にみると、男98.1%、女98.8%となっています。

また、高等学校卒業者の大学・短期大学等への進学率(就職進学者を含む)は50.9%で、前年に比べ1.0ポイント下降しました。男女別にみると、男47.5%、女54.1%となっています。

### 図58 中学・高等学校卒業者の進学率・就職率の推移



# 観光

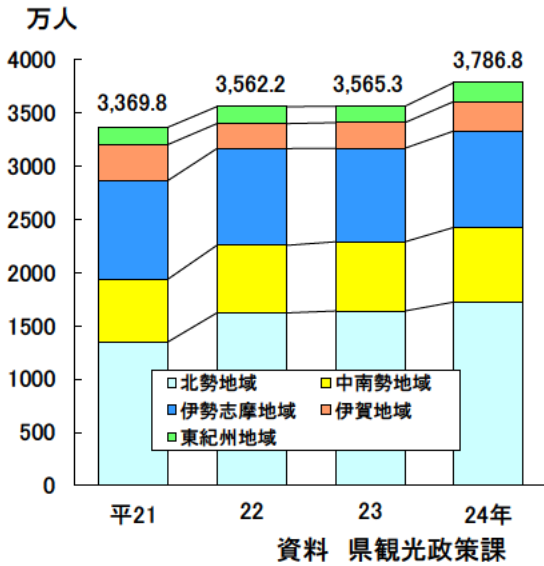
## 観光

平成24年の観光レクリエーション入込客数（新基準）は、実数で3,786万8千人と推計され、前年に比べ221万5千人（6.2%）増加しました。

地域別入込客数をみると、北勢地域、中南勢地域、伊賀地域、伊勢志摩地域、東紀州地域でいずれも増加しました。

前年と比較して北勢地域で82万2千人（5.0%）、中南勢地域で54万6千人（8.4%）、伊賀地域で36万4千人（15.1%）、伊勢志摩地域で25万7千人（2.9%）、東紀州地域で22万6千人（14.6%）増となりました。

図59 地域別観光入込客数の推移(新基準)



## 旅券発行数

平成24年に発行した旅券は、5万4,100件で、前年に比べ206件（0.4%）増加しました。

年齢別割合をみると、20歳未満が18.6%、20歳代が22.5%、30歳代が16.3%、40歳代が13.9%、50歳以上が28.6%となっています。

図60 男女別旅券発行件数の推移

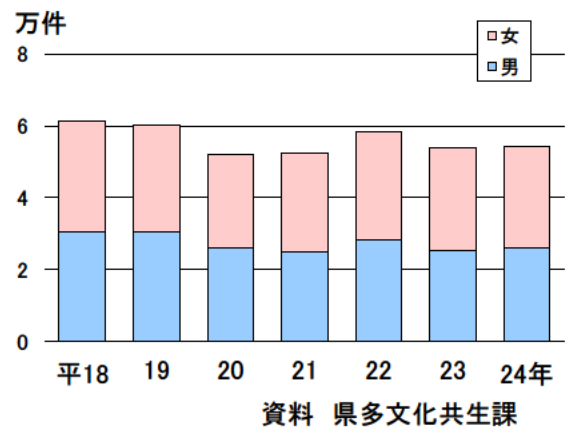
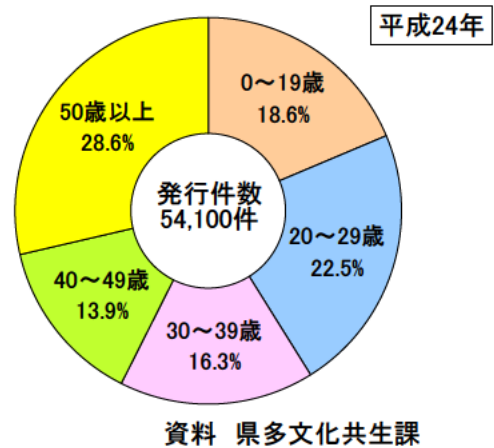


図61 年齢階層別旅券発行数





# 県民経済計算

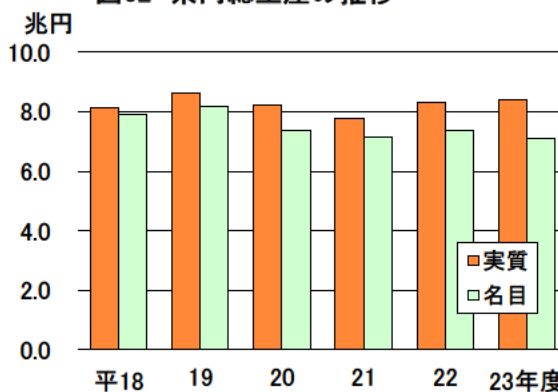
## 国内総生産と県内総生産

平成23年度の国内総生産（GDP）は名目で473兆2,826億円、実質で513兆7,421億円となり、対前年度比（経済成長率）は名目で1.4%減、実質は0.3%増となりました。

また、県内総生産は名目で7兆919億円、実質で8兆4,177億円となり、対前年度比（経済成長率）は名目で3.5%減、実質で1.0%増となりました。

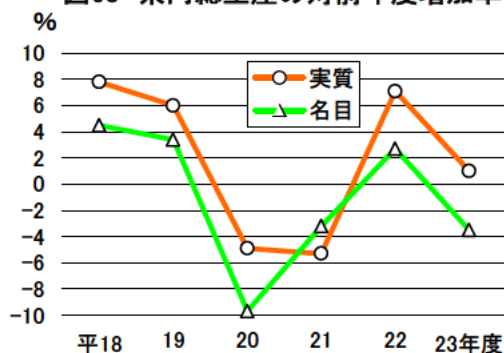
※国・県値は、平成17年基準・93SNAになります。

図62 県内総生産の推移



資料 県統計課「平成23年度 三重県民経済計算結果」

図63 県内総生産の対前年度増加率



資料 県統計課「平成23年度 三重県民経済計算結果」

## 県内総生産（支出側）

平成23年度の県内総生産（支出側）は名目で7兆919億円となり、前年度より3.5%減少しました。

県内総生産（支出側）のうち民間最終消費支出は名目で3兆9,279億円となり、対前年度比は0.7%の増加となりました。

また、総資本形成は名目で1兆7,088億円となり、対前年度比は0.5%増となりました。

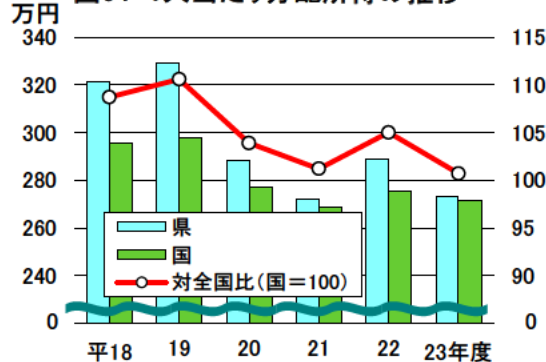
## 県民所得（分配）

平成23年度の県民所得は5兆526億円で、対前年度比は5.7%の減少となりました。

県民所得の67.8%を占める県民雇用者報酬は3兆4,251億円で、対前年度比は1.4%の減少となりました。

また、1人当たりの県民所得は、273万5千円で前年度より5.4%減少しました。全国を100とした値は100.7となり、前年度より4.3ポイント下降しました。

図64 1人当たり分配所得の推移



資料 県統計課「平成23年度 三重県民経済計算結果」

# 財政

## 歳入

平成24年度の一般会計歳入決算額は7,297億円で前年度に比べ38億円（0.5%）増加しました。

財源別にみると、県税2,088億円（構成比28.6%）、県債1,592億円（同21.8%）、地方交付税1,391億円（同19.1%）、国庫支出金890億円（同12.2%）などとなっています。

図65 歳入決算額の財源別構成比

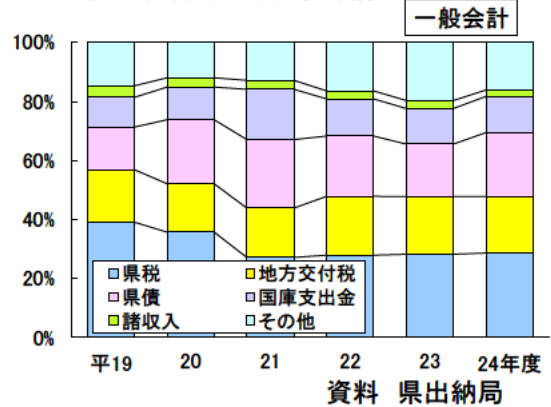
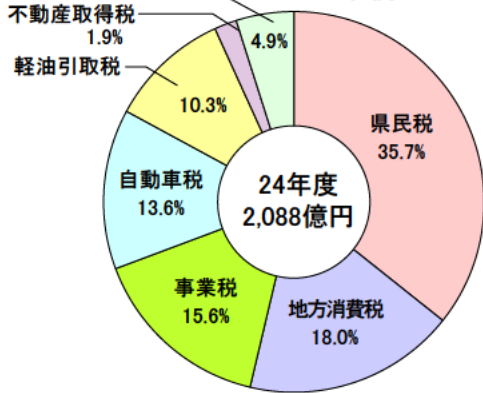


図66 県税収入の構成



## 県税

平成24年度の県税収入額は2,088億円で、前年度に比べ43億円（2.1%）増加しました。

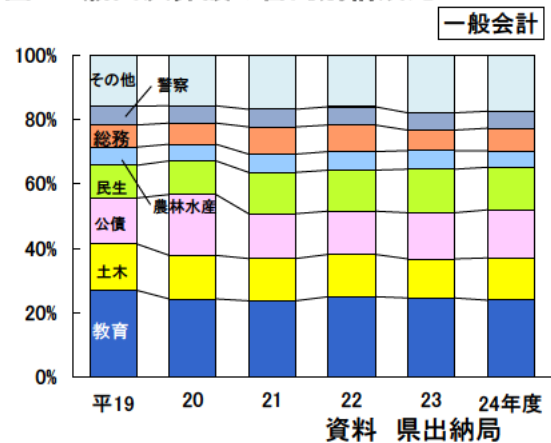
税目別にみると、県民税746億円（構成比35.7%）、地方消費税377億円（同18.0%）、事業税325億円（同15.6%）、自動車税284億円（同13.6%）、軽油引取税215億円（同10.3%）、不動産取得税39億円（同1.9%）などとなっています。

## 歳出

平成24年度の一般会計歳出決算額は7,105億円で前年度に比べ25億円（0.4%）増加しました。

目的別にみると、教育費1,693億円（構成比23.8%）、公債費1,055億円（同14.9%）、民生費947億円（同13.3%）、土木費938億円（同13.2%）、総務費495億円（同7.0%）、警察費374億円（同5.3%）、農林水産業費364億円（同5.1%）などとなっています。

図67 歳出決算額の目的別構成比



# 交通事故・犯罪・災害

## 交通事故

平成24年の交通事故（人身事故）は、発生件数1万155件、死傷者数1万3,382人うち死者数95人となり、前年に比べ発生件数が265件（2.5%）、死傷者数が526人（3.8%）減少し、死者数は前年と同じでした。

図68 交通事故(人身事故)の動向

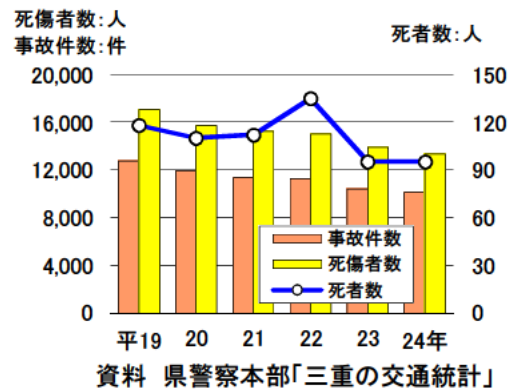
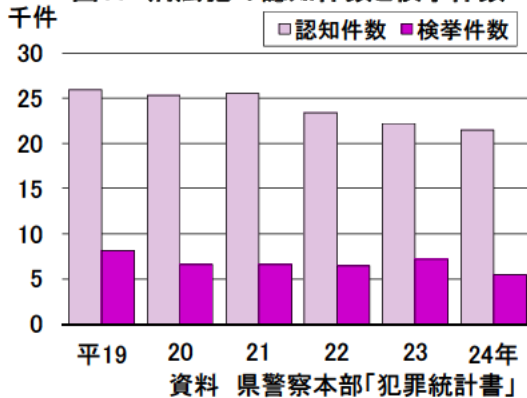


図69 刑法犯の認知件数と検挙件数



## 犯罪

平成24年中の刑法犯の認知件数は2万1,493件、検挙件数5,471件で、前年に比べ認知件数は722件（3.3%）減少、検挙件数は1,720件（23.9%）減少しました。

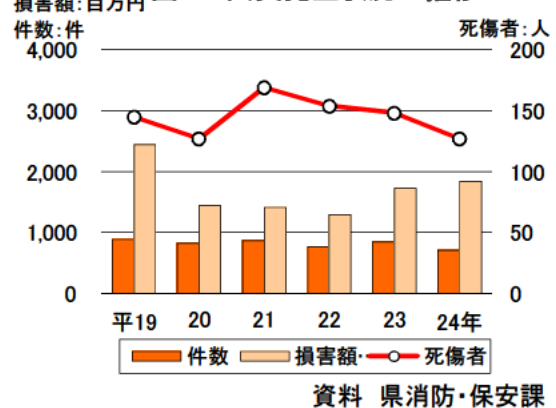
認知件数を罪種別にみると、窃盗犯が1万6,572件で最も多く77.1%を占め、以下知能犯682件（構成比3.2%）、粗暴犯520件（同2.4%）などとなっています。

## 火災

平成24年に発生した火災は714件で、前年に比べ133件（15.7%）減少し、一方、死傷者は127人で21人（14.2%）減少しました。また、損害額は18億4,958万円で1億2,081万円（7.0%）増加しました。

出火件数を火災種別割合で見ると、建物火災351件（構成比49.2%）、車両火災102件（同14.3%）、林野火災26件（同3.6%）などとなっています。

図70 火災発生状況の推移





## (統計データ編)

- ・ 全国からみた三重県のすがた
- ・ 市町のすがた

### (留意事項)

- 1 「全国からみた三重県のすがた」の全国順位は、相対的な位置を知るための目安として単純に指標値の大きい方から順位を付したものです。  
(資料出所：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2014」)
- 2 「市町のすがた」は、これまでに公表された市町村データを新しい行政区画の29市町に組み替えて集計しています。  
また、資料出所は各表の脚注に示しています。
- 3 単位未満の数字を四捨五入又は切り捨てたものは、その計が合計欄の数字と一致しない場合があります。
- 4 年次は暦年(1～12月)、年度は会計年度(4月～翌年3月)を示します。
- 5 統計データに用いた記号は、次のとおりです。

「—」	.....	皆無又は該当数字のないもの
「…」	.....	不詳
「X」	.....	公表できない数値



全国からみた三重県のすがた

資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2014」

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
A. 人口・世帯					
総人口	万人	2012	184	22	12,752
総人口 [男]	万人	2012	90	22	6,203
総人口 [女]	万人	2012	94	23	6,549
外国人人口 (人口10万人当たり)	人	2010	1,769.8	5	1,287.0
人口割合 (対全国総人口)	%	2012	1.44	22	100.00
人口密度 (総面積1km <sup>2</sup> 当たり)	人	2012	318.5	20	341.9
人口密度 (可住地面積1km <sup>2</sup> 当たり)	人	2012	900.1	18	1,043.9
昼夜間人口比率	%	2010	98.1	38	100.0
人口集中地区人口比率 (対総人口)	%	2010	42.2	30	67.3
年少人口割合 [15歳未満] (対総人口)	%	2012	13.5	10	13.0
老年人口割合 [65歳以上] (対総人口)	%	2012	25.3	27	24.1
生産年齢人口割合 [15～64歳] (対総人口)	%	2012	61.3	21	62.9
年少人口指数 (年少人口/生産年齢人口×100)	—	2012	22.0	16	20.6
老年人口指数 (老年人口/生産年齢人口×100)	—	2012	41.2	29	38.4
従属人口指数 ((年少+老年人口)/生産年齢人口×100)	—	2012	63.2	26	59.0
人口増減率 ((総人口-前年総人口)/前年総人口)	%	2012	-0.38	19	-0.22
自然増減率 ((出生数-死亡数)/総人口)	%	2012	-0.24	19	-0.17
粗出生率 (人口千人当たり)	—	2012	8.00	24	8.13
合計特殊出生率	—	2012	1.47	19	1.41
粗死亡率 (人口千人当たり)	—	2012	10.44	30	9.85
年齢調整死亡率 [男] (人口千人当たり)	—	2010	5.37	30	5.44
年齢調整死亡率 [女] (人口千人当たり)	—	2010	2.76	20	2.75
年齢別死亡率 [0～4歳] (人口千人当たり)	—	2012	0.87	2	0.60
年齢別死亡率 [65歳以上] (人口千人当たり)	—	2012	36.47	31	35.33
社会増減率 ((転入者数-転出者数)/総人口)	%	2012	-0.11	23	...
転入率 (転入者数/総人口)	%	2012	1.51	27	1.82
転出率 (転出者数/総人口)	%	2012	1.62	30	1.82
流入人口比率 (対総人口)	%	2010	1.55	17	4.34
流出人口比率 (対総人口)	%	2010	3.42	14	4.34
一般世帯数	万世帯	2010	70	23	5,184
全国一般世帯に占める一般世帯割合	%	2010	1.36	23	100.00
一般世帯の平均人員	人	2010	2.59	21	2.42
核家族世帯の割合 (対一般世帯数)	%	2010	58.67	12	56.34
単独世帯の割合 (対一般世帯数)	%	2010	26.89	34	32.38
65歳以上の世帯員のいる世帯割合 (対一般世帯数)	%	2010	41.41	26	37.30
高齢夫婦のみの世帯割合 (対一般世帯数)	%	2010	11.93	11	10.13
高齢単身世帯の割合 (対一般世帯数)	%	2010	8.93	27	9.24
共働き世帯割合 (対一般世帯数)	%	2010	29.21	18	24.45
婚姻率 (人口千人当たり)	—	2012	4.89	21	5.25
離婚率 (人口千人当たり)	—	2012	1.76	29	1.85
B. 自然環境					
総面積 [北方地域及び竹島を含む]	100km <sup>2</sup>	2012	57.77	25	3,779.60
面積割合 [北方地域及び竹島を除く] (対全国総面積)	%	2012	1.55	25	100.00
森林面積割合 [北方地域及び竹島を除く] (対総面積)	%	2009	64.6	25	65.6
自然公園面積割合 [北方地域及び竹島を除く] (対総面積)	%	2012	34.9	3	14.6
可住地面積割合 [北方地域及び竹島を除く] (対総面積)	%	2012	35.4	21	32.8
年平均気温*	°C	2012	15.9	20	...
最高気温 (日最高気温の月平均の最高値) *	°C	2012	31.8	38	...
最低気温 (日最低気温の月平均の最低値) *	°C	2012	1.8	34	...
年平均相対湿度*	%	2012	69	25	...
日照時間 (年間) *	時間	2012	2,148	7	...

\* 県庁所在市のデータを掲載している。

全国からみた三重県のすがた

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
降水量（年間）＊	mm	2012	1,714	20	...
快晴日数（年間）＊	日	2012	21	16	...
降水日数（年間）＊	日	2012	102	38	...
雪日数（年間）＊	日	2012	20	25	...
C. 経済基盤					
1人当たり県民所得	千円	2010	2,863	9	2,877
県内総生産額対前年増加率	%	2010	3.4	10	0.9
県民総所得〔実質〕対前年増加率	%	2010	5.7	21	4.3
県民所得対前年増加率	%	2010	5.5	4	1.3
県民総所得〔名目〕対前年増加率	%	2010	2.9	13	1.0
第2次産業事業所数構成比（対事業所数）	%	2009	20.64	15	18.59
第3次産業事業所数構成比（対事業所数）	%	2009	78.68	33	80.85
従業者1～4人の事業所割合（対民営事業所数）	%	2009	60.29	31	59.52
従業者100～299人の事業所割合（対民営事業所数）	%	2009	0.86	10	0.85
従業者300人以上の事業所割合（対民営事業所数）	%	2009	0.18	14	0.20
第2次産業従業者数（1事業所当たり）	人	2009	14.91	3	12.62
第3次産業従業者数（1事業所当たり）	人	2009	8.86	19	9.88
従業者1～4人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2009	13.12	36	12.93
従業者100～299人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2009	14.01	8	13.55
従業者300人以上の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2009	13.22	7	13.83
就業者1人当たり農業産出額〔販売農家〕	万円	2011	257.1	25	320.3
耕地面積比率（耕地面積／総面積）	%	2012	10.6	22	12.2
土地生産性（耕地面積1ヘクタール当たり）	万円	2011	178.8	34	183.0
耕地面積（農家1戸当たり）	m <sup>2</sup>	2012	11,670.3	25	17,994.8
製造品出荷額等（従業者1人当たり）	万円	2011	4,931.5	7	3,813.8
製造品出荷額等（1事業所当たり）	百万円	2011	2,246.1	3	1,222.1
商業年間商品販売額〔卸売業＋小売業〕（従業者1人当たり）	万円	2006	2,714.3	32	4,936.6
商業年間商品販売額〔卸売業＋小売業〕（事業所当たり）	百万円	2006	182.4	24	372.3
国内銀行預金残高（人口1人当たり）	万円	2011	381.4	14	477.4
郵便貯金残高（人口1人当たり）	万円	2012	141.4	9	129.9
全国物価地域差指数〔総合〕	—	2007	96.5	34	100.0
全国物価地域差指数〔総合〕（家賃を除く）	—	2007	97.5	32	100.0
全国物価地域差指数〔食料〕	—	2007	97.5	29	100.0
全国物価地域差指数〔住居〕	—	2007	84.3	34	100.0
全国物価地域差指数〔光熱・水道〕	—	2007	99.6	31	100.0
全国物価地域差指数〔家具・家事用品〕	—	2007	93.0	41	100.0
全国物価地域差指数〔被服及び履物〕	—	2007	92.5	34	100.0
全国物価地域差指数〔保健医療〕	—	2007	99.8	25	100.0
全国物価地域差指数〔交通・通信〕	—	2007	98.6	16	100.0
全国物価地域差指数〔教育〕	—	2007	92.0	33	100.0
全国物価地域差指数〔教養娯楽〕	—	2007	98.9	17	100.0
消費者物価地域差指数〔総合：51市平均＝100〕＊	—	2012	99.9	20	...
消費者物価地域差指数〔食料：51市平均＝100〕＊	—	2012	99.8	22	...
標準価格対前年平均変動率〔住宅地〕	%	2012	-2.7	21	-2.5
D. 行政基盤					
財政力指数〔県財政〕	—	2011	0.546	15	0.465
実質収支比率〔県財政〕	%	2011	1.0	22	1.4
地方債現在高の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2011	182.6	30	171.3
経常収支比率〔県財政〕	%	2011	97.1	3	93.9
自主財源の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2011	45.9	17	50.5
一般財源の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2011	55.4	15	53.5
投資的経費の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2011	18.4	17	14.2
地方税割合（対歳入決算総額）〔県財政〕	%	2011	29.48	11	30.18

\* 県庁所在市のデータを掲載している。

全国からみた三重県のすがた

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
地方交付税割合（対歳入決算総額）〔県財政〕	%	2011	20.31	34	18.60
国庫支出金割合（対歳入決算総額）〔県財政〕	%	2011	12.53	30	14.95
住民税（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2011	100.7	13	110.4
固定資産税（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2011	72.9	8	70.2
課税対象所得（納税義務者1人当たり）	千円	2012	3,051.8	12	3,209.8
民生費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2011	15.07	13	14.70
社会福祉費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2011	4.44	14	4.21
老人福祉費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2011	6.38	17	5.72
児童福祉費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2011	3.40	12	2.81
生活保護費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2011	0.48	17	0.53
衛生費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2011	5.86	7	5.00
労働費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2011	1.23	39	1.75
農林水産業費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2011	6.13	23	4.64
商工費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2011	1.76	42	8.91
土木費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2011	12.79	15	10.62
警察費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2011	5.58	18	6.31
消防費割合（対歳出決算総額）〔市町村財政〕〈都分含む〉	%	2011	4.96	13	3.96
教育費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2011	25.85	10	21.55
災害復旧費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2011	1.02	8	0.80
人件費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2011	33.37	6	27.63
扶助費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2011	1.76	32	2.16
普通建設事業費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2011	17.40	15	13.44
歳出決算総額（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2011	756.6	39	824.3
民生費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2011	174.7	36	200.7
社会福祉費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2011	44.9	33	48.8
老人福祉費（65歳以上人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2011	196.2	41	211.2
児童福祉費（17歳以下人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2011	378.1	28	396.8
生活保護費（被保護実人員1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2011	1,748.8	27	1,847.0
衛生費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2011	67.1	16	58.9
土木費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2011	89.1	29	89.8
警察費（人口1人当たり）〔県財政〕	千円	2011	20.5	42	25.2
消防費（人口1人当たり）〔都・市町村財政合計〕	千円	2011	19.3	25	18.7
教育費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2011	132.0	34	127.7
社会教育費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2011	7.4	43	8.9
災害復旧費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2011	6.2	15	6.4
公立小学校費（児童1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2011	711.9	33	709.1
公立中学校費（生徒1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2011	853.7	32	862.3
公立高等学校費（生徒1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2011	924.6	28	951.7
特殊学校費〈公立〉（児童・生徒1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2011	7,938.3	11	6,490.1
幼稚園費（児童1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2011	321.2	9	143.7
E. 教育					
小学校数（6～11歳人口10万人当たり）	校	2012	398.4	21	312.0
中学校数（12～14歳人口10万人当たり）	校	2012	335.8	24	299.8
高等学校数（15～17歳人口10万人当たり）	校	2012	128.6	38	137.7
幼稚園数（3～5歳人口10万人当たり）	園	2012	540.3	12	412.9
保育所数（0～5歳人口10万人当たり）	所	2011	431.9	21	342.3
小学校数（可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり）	校	2012	20.40	18	17.57
中学校数（可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり）	校	2012	8.95	21	8.76
高等学校数（可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり）	校	2012	3.52	30	4.11
小学校女子教員割合（対小学校教員数）	%	2012	63.9	20	62.7
中学校女子教員割合（対中学校教員数）	%	2012	44.1	16	42.3
小学校児童数（小学校教員1人当たり）	人	2012	14.34	28	16.16
中学校生徒数（中学校教員1人当たり）	人	2012	12.97	24	14.00

全国からみた三重県のすがた

項目名	単位	資料年度	三重県	全国順位	全国
高等学校生徒数(高等学校教員1人当たり)	人	2012	13.28	22	14.15
幼稚園在園者数(幼稚園教員1人当たり)	人	2012	11.30	32	14.00
保育所在所児数(保育所保育士1人当たり)	人	2011	7.07	18	6.89
公立高等学校生徒比率(対高等学校生徒数)	%	2012	79.1	13	69.4
公立幼稚園在園者比率(対幼稚園在園者数)	%	2012	45.2	8	17.7
公営保育所在所児比率(対保育所在所児数)	%	2011	49.9	12	39.4
小学校児童数(1学級当たり)	人	2012	22.3	27	24.6
中学校生徒数(1学級当たり)	人	2012	27.4	26	29.0
幼稚園教育普及度(幼稚園修了者数/小学校児童数(第1学年児童数))	%	2011	48.1	26	55.1
保育所教育普及度(保育所修了者数/小学校児童数(第1学年児童数))	%	2011	48.9	18	39.3
不登校による小学校長期欠席児童比率(児童千人当たり)注1)	—	2011	3.40	19	3.28
不登校による中学校長期欠席生徒比率(生徒千人当たり)注1)	—	2011	27.43	17	26.48
中学校卒業者の進学率	%	2011	95.9	41	96.5
高等学校卒業者の進学率	%	2011	51.9	21	53.5
大学数(人口10万人当たり)	校	2012	0.43	30	0.61
出身高校所在地県の大学への入学者割合(対大学入学者数)	%	2012	19.5	36	...
大学収容力指数(高卒者のうち大学進学者数)	—	2012	42.9	46	120.8
短期大学数(人口10万人当たり)	校	2012	0.16	40	0.29
専修学校数(人口10万人当たり)	校	2012	2.23	38	2.55
各種学校数(人口10万人当たり)	校	2012	3.26	5	1.09
最終学歴が小学・中学卒の者の割合(対卒業生総数)	%	2010	21.1	18	16.4
最終学歴が高校・旧中卒の者の割合(対卒業生総数)	%	2010	42.8	32	40.4
最終学歴が短大・高専卒の者の割合(対卒業生総数)	%	2010	11.0	39	12.9
最終学歴が大学・大学院卒の者の割合(対卒業生総数)	%	2010	14.3	23	17.3
小学校教育費(児童1人当たり)	円	2010	926,332	29	908,184
中学校教育費(生徒1人当たり)	円	2010	1,021,992	36	1,072,875
高等学校教育費[全日制](生徒1人当たり)	円	2010	1,056,438	33	1,126,700
幼稚園教育費(在園者1人当たり)	円	2010	815,615	25	797,948
F. 労働					
労働力人口比率(対15歳以上人口)[男]	%	2010	71.1	14	69.3
労働力人口比率(対15歳以上人口)[女]	%	2010	48.4	18	47.0
第1次産業就業者比率(対就業者)	%	2010	3.7	32	4.0
第2次産業就業者比率(対就業者)	%	2010	31.1	7	23.7
第3次産業就業者比率(対就業者)	%	2010	60.0	43	66.5
完全失業率(完全失業者数/労働力人口)	%	2010	5.1	45	6.4
雇用者比率(雇用者数/就業者)	%	2010	79.2	10	77.6
県内就業者比率(対就業者)	%	2010	90.4	35	86.9
他市区町村への通勤者比率(対就業者)	%	2010	29.7	24	40.3
他市区町村からの通勤者比率(対就業者)	%	2010	27.1	29	40.3
就職率(就職件数/求職者数)	%	2011	7.2	28	6.2
有効求人倍率(求人数/求職者数)	倍	2011	0.66	15	0.59
充足率(就職件数/求人数)	%	2011	10.8	33	10.5
パートタイム就職率[常用](就職件数/求職者数)	%	2011	7.2	41	8.2
中高年齢者就職率[45歳以上](就職件数/求職者数)	%	2011	5.9	25	4.9
中高年齢者就職者比率[45歳以上](対就職件数)	%	2011	30.1	14	28.8
高齢就業者割合[65歳以上](対老年人口)	%	2010	20.4	20	20.4
高齢一般労働者割合[65歳以上](対老年人口)	%	2012	1.00	35	1.38
身体障害者就職者比率(対就職件数千件当たり)	—	2011	22.91	2	17.80
高卒者に占める就職者の割合(対高卒者数)	%	2011	24.1	13	16.8
高卒者に占める県外就職者の割合(対高卒就職者数)	%	2011	11.5	32	18.6
高等学校新規卒業者の求人倍率(対新規高卒者求職者数)	倍	2011	1.15	26	1.32
大学卒業者に占める就職者の割合(対大学卒業生数)	%	2011	63.3	27	63.9
大学新規卒業者の無業者率(対大学卒業生数)	%	2011	9.5	41	15.5

注1) 年度間30日以上

全国からみた三重県のすがた

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
転職率（転職者数／有業者数）	%	2012	4.6	29	5.0
離職率（離職者数／（継続就業者数＋転職者数＋離職者数））	%	2012	4.9	29	5.0
新規就業率（新規就業者数／有業者数）	%	2012	5.5	20	5.9
就業異動率（（転職者数＋離職者数＋新規就業者数）／15歳以上人口）	%	2012	8.7	20	9.2
実労働時間数（月間）〔男〕	時間	2012	186	4	182
実労働時間数（月間）〔女〕	時間	2012	174	6	171
男性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	2012	1,043	25	1,094
女性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	2012	960	18	1,001
男性パートタイム労働者数	人	2012	24,550	17	1,912,820
女性パートタイム労働者数	人	2012	74,780	21	5,308,480
高等学校新規卒業者初任給（月額）〔男〕	千円	2012	165.0	5	160.1
高等学校新規卒業者初任給（月額）〔女〕	千円	2012	159.4	8	153.6
G. 文化・スポーツ					
公民館数（人口100万人当たり）	館	2011	205.2	20	114.9
図書館数（人口100万人当たり）	館	2011	21.7	41	25.6
博物館数（人口100万人当たり）	館	2011	9.7	32	9.9
青少年教育施設数（人口100万人当たり）	所	2011	5.4	41	8.2
常設映画館数（人口100万人当たり）	館	2011	13.0	18	12.5
社会体育施設数（人口100万人当たり）	施設	2011	326.5	36	372.2
多目的運動広場数（人口100万人当たり）	施設	2011	46.6	39	57.5
青少年学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2010	487.9	31	630.6
成人一般学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2010	3,218.3	16	2,161.4
女性学級・講座数（女性人口100万人当たり）	学級・講座	2010	344.8	35	558.7
高齢者学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2010	437.3	24	298.4
ボランティア活動の年間行動者率（10歳以上）	%	2011	26.7	30	26.3
スポーツの年間行動者率（10歳以上）	%	2011	62.1	20	63.0
旅行・行楽の年間行動者率（10歳以上）	%	2011	73.3	20	73.2
海外旅行の年間行動者率（10歳以上）	%	2011	7.5	13	8.9
客室稼働率	%	2012	54.2	41	63.7
一般旅券発行件数（人口千人当たり）	件	2012	29.4	13	30.8
H. 居住					
着工新設住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2011	1.4	29	1.7
持ち家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2008	73.0	7	61.1
借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2008	23.5	44	35.8
民営借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2008	17.2	43	26.9
空き家比率（対総住宅数）	%	2008	13.2	32	13.1
着工新設持ち家比率（対着工新設住宅戸数）	%	2011	65.3	7	36.2
着工新設貸家比率（対着工新設住宅戸数）	%	2011	23.8	42	34.4
一戸建住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2008	74.6	13	55.3
共同住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2008	23.0	34	41.7
住宅の敷地面積（1住宅当たり）	m <sup>2</sup>	2008	295	23	266
持ち家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m <sup>2</sup>	2008	136.8	19	122.6
借家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m <sup>2</sup>	2008	48.4	27	45.5
持ち家住宅の畳数（1住宅当たり）	畳	2008	46.38	14	41.44
借家住宅の畳数（1住宅当たり）	畳	2008	18.80	21	17.78
着工新設持ち家住宅の床面積（1住宅当たり）	m <sup>2</sup>	2011	127.6	19	125.5
着工新設貸家住宅の床面積（1住宅当たり）	m <sup>2</sup>	2011	57.8	4	50.8
居室数（1住宅当たり）＜持ち家＞	室	2008	6.59	13	5.80
居室数（1住宅当たり）＜借家＞	室	2008	2.89	24	2.75
持ち家住宅の畳数（1人当たり）	畳	2008	15.55	11	14.25
借家住宅の畳数（1人当たり）	畳	2008	9.75	11	9.27
水洗トイレのある住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2008	86.7	36	90.7
浴室のある住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2008	95.3	43	95.5
最低居住面積水準以上世帯割合	%	2008	92.9	35	90.3
家計を主に支える者が雇用者である普通世帯比率〔通勤時間90分以上〕注1)	—	2008	17.6	10	18.3

注1) 普通世帯千世帯当たり

全国からみた三重県のすがた

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
公営賃貸住宅の家賃（1か月3.3㎡当たり）*	円	2012	961	42	...
民営賃貸住宅の家賃（1か月3.3㎡当たり）*	円	2012	4,104	26	...
着工居住用建築物工事費予定額（床面積1㎡当たり）	千円	2011	173.2	5	169.8
都市ガス供給区域内世帯比率（対一般世帯数）	%	2011	47.1	22	70.8
都市ガス販売量	万MJ	2011	2,557,758	14	150,327,780
ガソリン販売量	kl	2012	1,329,224	13	56,813,695
上水道給水人口比率（対行政区内人口）注1）	%	2011	99.5	5	96.8
下水道普及率（対行政区内人口）注1）	%	2011	49.1	40	74.4
水洗化人口比率（対下水道処理区域人口）	%	2011	86.9	32	...
し尿処理人口比率（対行政区内人口）注1）	%	2010	11.9	22	7.8
ごみのリサイクル率	%	2010	30.6	2	20.8
ごみ埋立率	%	2010	8.5	38	10.7
最終処分場残余容量	千m3	2010	1,691	18	116,029
小売店数（人口千人当たり）	店	2009	9.56	32	8.95
大型小売店数（人口10万人当たり）	店	2009	15.93	5	14.43
百貨店、総合スーパー数（人口10万人当たり）	店	2009	2.68	7	2.16
セルフサービス事業所数（人口10万人当たり）	所	2007	101.9	41	116.5
コンビニエンスストア数（人口10万人当たり）	所	2007	27.5	39	34.1
飲食店数（人口千人当たり）	店	2009	4.63	36	5.24
理容・美容所数（人口10万人当たり）	所	2011	314.6	28	281.8
クリーニング所数（人口10万人当たり）	所	2011	139.1	5	95.6
公衆浴場数（人口10万人当たり）	所	2011	2.9	18	4.1
郵便局数（可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり）	局	2012	22.85	23	20.08
住宅用電話加入数（人口千人当たり）	加入	2012	169.6	20	151.4
道路実延長（総面積1km <sup>2</sup> 当たり）	km	2011	4.31	15	3.23
主要道路実延長（総面積1km <sup>2</sup> 当たり）	km	2011	0.67	15	0.49
主要道路舗装率（対主要道路実延長）	%	2011	96.3	35	97.4
市町村道舗装率（対市町村道実延長）	%	2011	77.0	35	77.5
保有自動車数（人口千人当たり）	台	2012	806.3	10	624.4
自家用乗用車数（人口千人当たり）	台	2012	603.6	9	463.6
市街化調整区域面積比率（対都市計画区域指定面積）	%	2010	41.3	14	37.5
住居専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	2010	29.8	33	38.6
工業専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	2010	10.7	8	7.9
都市公園面積（人口1人当たり）	㎡	2011	8.65	34	9.20
都市公園数（可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり）	所	2011	121.13	12	82.63
I. 健康・医療					
有訴者率（人口千人当たり）	—	2010	335.7	10	322.2
通院者率（人口千人当たり）	—	2010	377.8	19	370.0
一般病院年間新入院患者数（人口10万人当たり）	人	2011	9,880.8	41	11,399.3
一般病院の1日平均外来患者数（人口10万人当たり）	人	2011	899.8	43	1,052.1
一般病院の1日平均在院患者数（人口10万人当たり）	人	2011	721.4	37	834.7
標準化死亡率〔基準人口＝昭和5年〕（人口千人当たり）	—	2010	1.84	27	1.87
平均余命〔0歳・男〕	年	2010	79.68	21	79.55
平均余命〔0歳・女〕	年	2010	86.25	30	86.30
平均余命〔65歳・男〕	年	2010	18.74	29	18.74
平均余命〔65歳・女〕	年	2010	23.61	38	23.80
生活習慣病による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2012	562.9	35	558.2
悪性新生物による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2012	282.9	38	286.6
糖尿病による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2012	13.6	14	11.5
高血圧性疾患による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2012	7.7	10	5.8
心疾患〔高血圧性を除く〕による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2012	152.6	38	157.9
脳血管疾患による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2012	106.1	28	96.5
妊娠、分娩及び産じょくによる死亡率（産科的破傷風を含まない）（出産数10万当たり）	—	2012	0.0	22	4.7
死産率（死産数/（出生数＋死産数））（出産数千当たり）	—	2012	21.2	37	23.4

注1) 住民基本台帳人口＋外国人登録人口

\* 県庁所在市のデータを掲載している。



全国からみた三重県のすがた

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
周産期死亡率（(死産数(妊娠22週以後)＋早期新生児死亡数)／出生数）注1）	—	2012	4.2	16	4.0
新生児死亡率（新生児死亡数／出生数）（出生数千当たり）	—	2012	1.0	24	1.0
乳児死亡率（乳児死亡数／出生数）（出生数千当たり）	—	2012	3.3	2	2.2
2,500g未満出生率（2,500g未満の出生数／出生数）注1）	—	2012	88.7	41	95.7
平均身長（中学2年・男）	cm	2012	159.5	20	159.5
平均身長（中学2年・女）	cm	2012	154.6	30	155.0
平均体重（中学2年・男）	kg	2012	48.6	29	49.0
平均体重（中学2年・女）	kg	2012	46.7	41	47.4
一般病院数（人口10万人当たり）	施設	2011	4.8	36	5.9
一般診療所数（人口10万人当たり）	施設	2011	81.5	20	77.9
精神科病院数（人口10万人当たり）	施設	2011	0.7	36	0.8
歯科診療所数（人口10万人当たり）	施設	2011	46.3	30	53.3
一般病院数(可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	施設	2011	4.4	33	6.2
一般診療所数(可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	施設	2011	73.7	20	81.5
歯科診療所数(可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	施設	2011	41.9	21	55.8
一般病院病床数（人口10万人当たり）	床	2011	917.2	38	1,038.2
精神病床数（人口10万人当たり）	床	2011	260.1	32	269.2
介護療養型医療施設数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2011	6.0	24	5.8
医療施設に従事する医師数（人口10万人当たり）	人	2010	190.1	37	219.0
医療施設に従事する歯科医師数（人口10万人当たり）	人	2010	59.1	39	77.1
医療施設に従事する看護師・准看護師数（人口10万人当たり）	人	2012	840.3	37	900.4
一般病院常勤医師数（100病床当たり）	人	2011	10.6	23	11.6
一般病院看護師・准看護師数（100病床当たり）	人	2011	61.8	15	61.4
一般病院外来患者数(常勤医師1人1日当たり)	人	2011	9.2	21	8.8
一般病院在院患者数(常勤医師1人1日当たり)	人	2011	7.4	24	6.9
一般病院在院患者数（看護師・准看護師1人1日当たり）	人	2011	1.3	35	1.3
一般病院病床利用率（在院患者延べ数／一般病床延べ数）	%	2011	78.7	35	80.4
一般病院平均在院日数（入院患者1人当たり）	日	2011	26.6	28	26.7
保健師数（人口10万人当たり）	人	2012	34.1	38	37.1
救急告示病院・一般診療所数（人口10万人当たり）	施設	2011	3.5	26	3.3
救急自動車数（人口10万人当たり）	台	2012	6.4	18	4.7
年間救急出場件数（人口千人当たり）	件	2011	45.1	10	44.7
薬局数（人口10万人当たり）	所	2011	40.3	31	42.9
薬局数(可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	所	2011	36.4	23	44.8
医薬品販売業数（人口10万人当たり）	所	2011	40.6	32	38.1
医薬品販売業数(可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	所	2011	36.6	24	39.8
J. 福祉・社会保障					
生活保護被保護実人員（人口千人当たり）	人	2011	9.56	32	16.18
生活保護教育扶助人員（人口千人当たり）	人	2011	0.70	32	1.25
生活保護医療扶助人員（人口千人当たり）	人	2011	7.38	32	12.97
生活保護住宅扶助人員（人口千人当たり）	人	2011	7.09	32	13.63
生活保護介護扶助人員（人口千人当たり）	人	2011	1.30	27	1.94
生活保護被保護高齢者数(65歳以上人口千人当たり)	人	2011	15.6	30	26.3
身体障害者手帳交付数（人口千人当たり）	人	2011	40.3	35	40.7
保護施設数（生活保護被保護実人員10万人当たり）	所	2011	22.7	25	14.2
老人ホーム数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2011	51.2	21	45.3
老人福祉センター数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2011	7.3	20	6.5
介護老人福祉施設数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2011	23.3	20	20.0
身体障害者更生援護施設数（人口100万人当たり）	所	2011	1.1	36	2.2
知的障害者援護施設数（人口100万人当たり）	所	2011	11.9	15	8.8
児童福祉施設数（人口10万人当たり）	所	2011	2.11	25	1.85
生活保護施設定員数（生活保護被保護実人員千人当たり）	人	2011	15.3	23	9.8
生活保護施設在所者数（生活保護被保護実人員千人当たり）	人	2011	14.7	23	9.4
老人ホーム定員数(65歳以上人口千人当たり)	人	2011	24.1	38	26.5

注1) 出生数千当たり

全国からみた三重県のすがた

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
老人ホーム在居者数(65歳以上人口千人当たり)	人	2011	22.8	36	24.7
身体障害者更生援護施設定員数(人口10万人当たり)	人	2011	3.2	39	9.2
身体障害者更生援護施設在居者数(人口10万人当たり)	人	2011	4.7	32	8.4
知的障害者援護施設定員数(人口10万人当たり)	人	2011	39.0	26	39.6
知的障害者援護施設在居者数(人口10万人当たり)	人	2011	38.5	29	39.8
民生委員(児童委員)数(人口10万人当たり)	人	2011	218.7	26	179.6
母子自立支援員数(人口10万人当たり)	人	2012	1.20	33	1.27
訪問介護利用者数(訪問介護1事業所当たり)	人	2011	34.18	21	34.85
民生委員(児童委員)相談・支援件数 注1)	件	2011	26.8	36	31.0
児童相談所受付件数(人口千人当たり)	件	2011	2.0	43	3.0
1人当たりの国民医療費	円	2008	257,000	36	273,000
後期高齢者医療費(被保険者1人当たり)	円	2011	796,158	40	918,206
国民年金被保険者数[第1号](20~59歳人口千人当たり)	人	2010	276.8	34	298.5
国民年金被保険者数[第3号](20~59歳人口千人当たり)	人	2010	168.8	8	154.7
国民健康保険被保険者数(人口千人当たり)	人	2011	254.6	36	275.4
国民健康保険受診率(被保険者千人当たり)	—	2011	10,802.16	3	9,850.91
国民健康保険診療費(被保険者1人当たり)	円	2011	256,799	25	243,133
全国健康保険協会管掌健康保険加入者数(人口千人当たり)	人	2010	257.0	38	272.1
全国健康保険協会管掌健康保険受診率(被保険者千人当たり)	—	2010	7,279.45	2	6,776.07
全国健康保険協会管掌健康保険受診率(被扶養者千人当たり)	—	2010	7,894.19	13	7,760.77
全国健康保険協会管掌健康保険医療費(被保険者1人当たり)	円	2010	139,125	23	140,811
全国健康保険協会管掌健康保険医療費(被扶養者1人当たり)	円	2010	141,850	42	149,922
雇用保険受給率(対被保険者数)	%	2011	2.0	27	1.8
労働者災害補償保険給付率(対適用労働者数)	%	2011	7.6	18	6.0
労働災害発生の頻度	—	2011	1.03	43	1.62
労働災害の重さの程度	—	2011	0.05	35	0.11
K. 安全					
消防署数(可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	署	2012	4.9	20	4.7
消防団・分団数(可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	団	2012	23.6	24	20.5
消防ポンプ自動車等現有数(人口10万人当たり)	台	2012	98.7	24	73.4
消防水利数(人口10万人当たり)	所	2012	2,740.3	9	1,904.9
消防吏員数(人口10万人当たり)	人	2012	131.4	16	124.1
消防機関出動回数(人口10万人当たり)	回	2011	1,816.5	44	2,820.4
火災のための消防機関出動回数(人口10万人当たり)	回	2011	82.4	21	74.5
火災出火件数(人口10万人当たり)	件	2011	45.9	11	39.1
建物火災出火件数(人口10万人当たり)	件	2011	20.6	29	21.0
火災死傷者数(人口10万人当たり)	人	2011	7.74	15	6.77
火災死傷者数(建物火災100件当たり)	人	2011	37.5	13	32.3
建物火災損害額(人口1人当たり)	円	2011	874	15	810
建物火災損害額(建物火災1件当たり)	万円	2011	423.6	13	386.2
立体横断施設数(道路実延長1km当たり)	所	2011	11.45	21	12.41
横断歩道数(道路実延長1km当たり)	本	2011	711.2	29	928.3
信号機設置数(道路実延長1km当たり)	基	2011	125.8	30	168.9
交通事故発生件数(道路実延長1km当たり)	件	2011	418.4	26	574.4
交通事故発生件数(人口10万人当たり)	件	2012	551.9	15	521.6
交通事故死傷者数(人口10万人当たり)	人	2012	727.3	14	650.8
交通事故死者数(人口10万人当たり)	人	2012	5.2	10	3.5
道路交通法違反検挙件数(人口千人当たり)	件	2011	30.9	46	61.4
警察署・交番・駐在所数(可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	所	2012	10.7	29	11.6
警察官数(人口千人当たり)	人	2012	1.66	42	2.01
刑法犯認知件数(人口千人当たり)	件	2011	12.03	12	11.59
窃盗犯認知件数(人口千人当たり)	件	2011	9.44	12	8.87
刑法犯検挙率(認知件数1件当たり)	%	2011	32.4	35	31.2
窃盗犯検挙率(認知件数1件当たり)	%	2011	32.5	28	27.0
災害被害額(人口1人当たり)	円	2011	29,938	8	50,225

注1) 民生委員(児童委員)1人当たり

全国からみた三重県のすがた

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
不慮の事故による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2012	40.9	18	32.2
公害苦情件数（人口10万人当たり）	件	2011	54.6	7	42.6
ばい煙発生施設数	件	2011	4,564	16	217,801
一般粉じん発生施設数	件	2011	1,716	13	67,964
水質汚濁防止法上の特定事業場数	件	2011	8,513	10	266,860
民間生命保険保有契約件数（人口千人当たり）	件	2011	1,062.1	33	2,823.2
民間生命保険保険金額（保有契約1件当たり）	万円	2011	694.6	6	342.5
民間生命保険保険金額（1世帯当たり）	万円	2011	1,934.0	21	2,378.6
火災保険住宅物件・一般物件新契約件数（一般世帯千世帯当たり）	件	2011	120.2	35	137.1
火災保険住宅物件・一般物件受取保険金額（保有契約1件当たり）	万円	2011	118.5	3	78.6
L. 家計					
実収入（1世帯当たり1か月間）〔勤労者世帯〕*	千円	2012	487.1	31	518.5
世帯主収入（1世帯当たり1か月間）〔勤労者世帯〕*	千円	2012	395.5	25	410.6
消費支出（1世帯当たり1か月間）〔二人以上の世帯〕*	千円	2012	286.2	24	286.2
食料費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2012	22.0	37	23.5
住居費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2012	4.9	42	6.4
光熱・水道費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2012	7.5	33	8.0
家具・家事用品費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2012	3.9	9	3.5
被服及び履物費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2012	3.8	36	4.0
保健医療費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2012	4.5	12	4.5
交通・通信費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2012	17.0	4	14.0
教育費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2012	3.4	31	4.1
教養娯楽費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2012	11.5	1	10.0
平均消費性向（消費支出／可処分所得）〔勤労者世帯〕*	%	2012	88.0	1	73.9
貯蓄現在高（1世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	千円	2009	17,468	7	15,208
預貯金現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2009	65.0	7	61.6
生命保険現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2009	19.3	46	23.4
有価証券現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2009	13.8	14	13.3
負債現在高（1世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	千円	2009	5,449	8	5,433
住宅・土地のための負債割合（対負債現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2009	89.7	4	85.3
自動車所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2009	1,870	16	1,414
電子レンジ（電子オーブンレンジを含む） 所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2009	1,057	9	1,032
ルームエアコン所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2009	3,291	5	2,478
ステレオセットまたはCD・MDラジオカセット所有数量 （千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2009	1,170	13	1,125
ピアノ所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2009	327	5	256
携帯電話（PHSを含む）所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2009	2,224	10	2,131
パソコン所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2009	1,223	8	1,157

\* 県庁所在市のデータを掲載している。

## 市町のすがた

市町名	土 地		人口・世帯				
	1) 総面積	2) 総人口 (総数)	3) 人口増加数	4) 総世帯数	5) 出生数	6) 死亡数	
	H25.10.1 km <sup>2</sup>	H25.10.1 人	H24.10.1～ H25.9.30 人	H25.10.1 世帯	H24.10.1～ H25.9.30 人	H24.10.1～ H25.9.30 人	
<b>県 計</b>	<b>5,777.35</b>	<b>1,829,063</b>	<b>-9,548</b>	<b>716,124</b>	<b>14,976</b>	<b>19,921</b>	<b>県</b>
津 市	710.81	281,547	-1,357	114,405	2,297	3,056	津
四日市 市	205.58	306,690	-598	123,098	2,782	2,854	四
伊勢 市	208.53	128,172	-948	49,814	976	1,577	伊
松阪 市	623.77	166,795	-300	65,723	1,391	1,795	松
桑名 市	136.61	140,784	-28	53,286	1,243	1,294	桑
鈴鹿 市	194.67	197,650	-903	76,671	1,815	1,717	鈴
名張 市	129.76	79,245	-535	30,494	689	767	名
尾鷲 市	193.17	18,737	-393	8,928	110	354	尾
亀山 市	190.91	50,537	364	19,232	456	487	亀
鳥羽 市	108.05	20,153	-438	8,112	130	317	鳥
熊野 市	373.63	18,374	-323	8,601	97	315	熊
いなべ 市	219.58	45,412	-228	16,515	344	502	い
志摩 市	179.73	51,988	-990	20,677	281	799	志
伊賀 市	558.17	93,849	-1,394	34,453	688	1,247	伊
木曾岬 町	15.72	6,591	-119	2,256	31	49	木
東員 町	22.66	25,502	-59	8,791	177	198	東
菰野 町	106.89	40,373	123	14,210	344	396	菰
朝日 町	5.99	10,125	176	3,613	124	73	朝
川越 町	8.71	14,490	74	5,906	185	123	川
多気 町	103.17	15,132	-97	5,340	113	230	多
明和 町	40.92	22,677	-49	7,761	181	250	明
大台 町	362.94	9,960	-139	3,876	49	152	大
玉城 町	40.94	15,347	65	5,316	115	145	玉
度会 町	134.97	8,397	-136	2,658	45	100	度
大紀 町	233.54	9,335	-209	3,875	40	181	大
南伊勢 町	242.98	13,484	-432	5,678	51	285	南
紀北 町	257.01	17,458	-400	7,863	85	326	紀
御浜 町	88.28	8,947	-146	3,949	47	168	御
紀宝 町	79.66	11,312	-129	5,023	90	164	紀
資料出所	国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」及び 総務省自治行政局「全国市町村要覧」 いなべ市、木曾岬町、菰野町面積は境界未定のため概算数値である。						

## 市町のすがた

市町名	事業所		農 業		工 業		
	7) 事業所数 H24.2.1 事業所	8) 事業所従業者数 H24.2.1 人	9) 農家数 H22.2.1 戸	10) 耕地面積 H25年 ha	11) 製造業事業所数(従業者4人以上の事業所) H24.2.1 事業所	12) 製造業従業者数(従業者4人以上の事業所) H24.2.1 人	
<b>県 計</b>	<b>79,050</b>	<b>795,969</b>	<b>52,355</b>	<b>60,900</b>	<b>4,192</b>	<b>190,930</b>	<b>県</b>
津 市	11,139	123,604	8,298	8,580	434	22,131	津
四日市 市	13,419	149,208	4,329	4,040	695	31,956	四日市
伊勢 市	6,817	55,555	2,694	2,870	294	9,561	伊勢
松阪 市	8,153	71,799	6,180	7,680	364	14,085	松阪
桑名 市	5,922	59,319	2,479	2,590	366	11,154	桑名
鈴鹿 市	6,675	81,900	4,458	6,100	345	22,121	鈴鹿
名張 市	2,818	26,324	1,441	1,180	117	6,328	名張
尾鷲 市	1,369	7,813	93	81	36	622	尾鷲
亀山 市	1,726	23,763	1,878	1,990	133	9,846	亀山
鳥羽 市	1,372	9,584	570	438	40	551	鳥羽
熊野 市	1,245	6,703	719	639	30	367	熊野
いなべ 市	1,804	27,853	2,324	2,750	203	16,170	いなべ
志摩 市	2,903	18,909	1,102	1,150	68	1,464	志摩
伊賀 市	4,195	47,017	5,394	7,500	351	16,594	伊賀
木曾岬 町	264	3,044	362	543	37	1,434	木曾岬
東員 町	771	9,866	588	682	90	4,647	東員
菰野 町	1,474	15,035	1,179	1,930	122	4,280	菰野
朝日 町	285	4,436	160	127	36	2,046	朝日
川越 町	644	7,765	322	120	91	1,851	川越
多気 町	633	8,167	1,637	1,860	64	4,665	多気
明和 町	712	7,158	1,075	2,070	59	1,545	明和
大台 町	603	3,555	705	484	39	686	大台
玉城 町	467	6,815	752	1,420	36	3,479	玉城
度会 町	358	2,010	769	706	23	277	度会
大紀 町	537	3,299	643	627	35	936	大紀
南伊勢 町	714	3,750	497	648	17	249	南伊勢
紀北 町	1,072	6,216	345	315	41	858	紀北
御浜 町	492	2,745	868	1,300	12	223	御浜
紀宝 町	467	2,757	494	455	14	804	紀宝
資料出所	総務省統計局 「経済センサス-活動調査」 注1 農林漁家に属する個人 経営の事業所、家事サービス業、外国公務、国及び地方公共団体に属する事業所を除く。 2 事業内容が不詳の事業所は数値に含まれていない。 3 事業所数には、派遣従業者のみの事業所数を含む。		農林水産省 「2010年世界 農林業センサス」	農林水産省 「耕地面積調査」	県統計課 「三重の工業」		



## 市町のすがた

市町名	工業	商業(小売業・卸売業)		学校			
	13) 製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所) H23年 百万円	14) 事業所数 H24.2.1 事業所	15) 年間商品販売額 H23.1.1~ H23.12.31 百万円	16) 幼稚園園児数 H25.5.1 人	17) 小学校児童数 H25.5.1 人	18) 中学校生徒数 H25.5.1 人	
<b>県 計</b>	<b>9,415,721</b>	<b>15,762</b>	<b>3,190,633</b>	<b>19,650</b>	<b>100,903</b>	<b>53,920</b>	<b>県</b>
津 市	801,595	2,108	617,435	3,612	15,191	8,267	津
四日市 市	2,614,605	2,582	844,348	4,451	17,727	9,512	四日市
伊勢 市	275,349	1,594	230,717	1,446	6,848	3,707	伊勢
松阪 市	499,102	1,526	285,938	1,615	8,976	4,580	松阪
桑名 市	323,501	1,209	219,895	1,772	8,295	4,324	桑名
鈴鹿 市	1,383,088	1,301	313,272	2,474	12,049	6,558	鈴鹿
名張 市	195,369	552	79,294	925	4,260	2,083	名張
尾鷲 市	15,234	324	43,896	37	802	469	尾鷲
亀山 市	624,749	315	44,423	682	2,812	1,295	亀山
鳥羽 市	7,834	295	24,508	67	972	539	鳥羽
熊野 市	6,100	300	19,246	47	796	444	熊野
いなべ 市	942,620	307	35,439	-	2,519	1,357	いなべ
志摩 市	19,095	619	48,873	383	2,347	1,446	志摩
伊賀 市	641,157	829	141,376	371	4,633	2,560	伊賀
木曾岬 町	37,896	37	11,203	66	301	190	木曾岬
東員 町	131,825	119	18,555	423	1,403	726	東員
菰野 町	139,510	240	30,402	478	2,426	1,316	菰野
朝日 町	67,317	46	10,965	262	932	298	朝日
川越 町	56,360	111	23,690	209	883	428	川越
多気 町	406,466	133	21,671	-	844	494	多気
明和 町	23,308	146	39,072	251	1,329	691	明和
大台 町	5,842	137	8,585	-	460	239	大台
玉城 町	122,476	106	16,531	-	1,004	482	玉城
度会 町	3,295	65	3,728	-	443	272	度会
大紀 町	18,232	126	7,614	-	358	221	大紀
南伊勢 町	2,446	178	15,888	-	439	318	南伊勢
紀北 町	10,950	250	16,882	41	773	474	紀北
御浜 町	3,246	129	12,672	-	478	279	御浜
紀宝 町	37,154	78	4,515	38	603	351	紀宝
資料出所	県統計課 「三重の工業」	総務省統計局 「経済センサス-活動調査」	県統計課 「学校基本調査結果」				

## 市町のすがた

市町名	労働	市町財政		市町民経済計算			
	19) 就業者数 (総数)  H22.10.1 人	20) 歳出決算総額  H24年度 百万円	21) 自主財源割合 (自主財源額÷ 歳入決算総額)  H24年度 %	22) 市町内総生産額(総額)  H23年度 百万円	23) 市町民所得(分配)  H23年度 百万円	24) 市町民所得(分配)(人口1人当たり)  H23年度 千円	
<b>県 計</b>	<b>895,097</b>	<b>680,187</b>	<b>44.5</b>	<b>7,091,928</b>	<b>5,052,619</b>	<b>2,735</b>	<b>県</b>
津 市	134,191	100,133	50.0	1,268,932	814,881	2,861	津
四日市 市	152,851	101,362	71.0	1,419,907	974,273	3,163	四
伊勢 市	61,635	43,641	43.6	411,533	317,394	2,445	伊
松阪 市	81,146	56,885	44.1	608,116	421,308	2,514	松
桑名 市	69,383	46,140	57.2	459,977	398,842	2,837	桑
鈴鹿 市	96,396	59,134	59.0	832,194	540,094	2,717	鈴
名張 市	38,130	27,298	48.4	229,195	210,635	2,627	名
尾鷲 市	8,900	10,300	37.4	66,717	43,598	2,218	尾
亀山 市	25,261	20,456	65.2	157,643	158,987	3,149	亀
鳥羽 市	10,866	11,237	40.3	72,906	43,916	2,096	鳥
熊野 市	8,015	13,197	21.2	56,429	34,525	1,814	熊
いなべ 市	23,809	21,057	49.7	276,725	141,219	3,090	い
志摩 市	25,374	25,641	31.7	106,054	103,990	1,930	志
伊賀 市	47,610	42,898	44.0	436,492	279,661	2,904	伊
木曾岬 町	3,777	2,640	45.7	25,995	18,318	2,680	木
東員 町	13,011	7,399	57.0	66,429	69,391	2,707	東
菰野 町	19,453	10,878	59.4	107,226	109,453	2,731	菰
朝日 町	4,436	3,900	67.0	31,146	30,926	3,146	朝
川越 町	7,033	5,935	85.7	67,087	44,837	3,156	川
多気 町	7,879	7,226	48.3	64,686	40,371	2,626	多
明和 町	11,012	7,733	44.9	52,662	54,131	2,375	明
大台 町	4,651	8,662	19.7	23,632	21,663	2,104	大
玉城 町	7,778	4,955	46.1	77,276	44,879	2,941	玉
度会 町	4,282	3,728	33.7	12,240	19,062	2,203	度
大紀 町	4,283	7,051	18.9	27,355	18,554	1,914	大
南伊勢 町	6,132	8,226	21.5	25,874	25,950	1,800	南
紀北 町	8,227	10,298	23.9	56,785	33,974	1,859	紀
御浜 町	4,439	5,180	28.3	19,642	17,554	1,909	御
紀宝 町	5,137	6,996	27.6	31,073	20,233	1,730	紀
資料出所	総務省統計局 「国勢調査報告」	県市町行財政課 「地方財政状況調査」 注) 自主財源割合の県計は、 29市町の数値を単純平均した ものです。		県統計課 「平成23年度 三重県の市町民経済計算」			